

北米における投資事例と 州の取り組み

2014年9月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 北米課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 北米課

〒107-6006

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL : 03-3582-5545

E-mail : ORB@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485

e-mail : ORB@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 北米課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：北米における投資事例と州の取り組み

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？
(○をひとつ)

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針

(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

～目 次～

はじめに	1
投資は国内全体では緩やかな増加、地域により明暗も（総論）	2
日系やドイツ系など外資企業の大型投資が相次ぐ（南東部）	7
クリーンエネルギーやハイテク分野の産業集積に期待（イリノイ州）	12
ハイテク産業に焦点を当て企業誘致活動（アリゾナ州）	14
ICT 産業と製造業で R&D 機能拡充の動き（オンタリオ州）	17
ライフサイエンス産業が集積、物流にも強み（ニュージャージー州）	19
地元大学を核にハイテク企業中心の産業が集積（ノースカロライナ州）	23
自動車産業に続き、高度製造業の支援に注力（テネシー州）	26
民営化された組織によるきめ細かな支援で雇用を創出（オハイオ州）	30
高いビジネスコストを理由に他州へ移る企業も（カリフォルニア州(1)）	34
州政府の企業誘致巻き返し策も効果（カリフォルニア州(2)）	37
シェール関連のほか航空宇宙など幅広く産業集積（ルイジアナ州）	43

はじめに

北米では、企業の新規・拡充投資の動きがみられる。その中には、いわゆる「製造業回帰」の流れを受けた生産活動の増強も含まれる。企業の進出は地元雇用をもたらし、経済の回復に寄与するだけに、各州とも誘致活動に大いに力を入れている。

本調査は、2014年7月にジェトロの通商弘報に掲載された原稿を取りまとめたものである。2013年8月にまとめた「米国の製造業回帰を検証する」のその後を追うべく、各州政府などの誘致活動について触れつつ、各地域の産業特性や産業集積に基づき、米国企業、日系企業、その他競合国企業の動きを取りまとめた。

各州の事例が北米での事業展開に取り組む方々にとって参考となれば幸いである。

2014年9月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

サンフランシスコ事務所

ロサンゼルス事務所

シカゴ事務所

ヒューストン事務所

アトランタ事務所

トロント事務所

投資は国内全体では緩やかな増加、地域により明暗も（総論）

2014年07月14日 ニューヨーク事務所発

米国内の投資が緩やかに回復が続いている。民間調査会社の調査によると、2013年の生産拠点の新設、拡張などの投資件数は前年から209件増えて、5,789件となった。州別ではテキサス州、オハイオ州、イリノイ州などが好調だったのに比べ、ペンシルベニア州などは減速した。エネルギー、化学分野などの投資が活発化する中、優秀な人材の確保が多く地域で課題になりつつある。地域ごとの投資事例と州の取り組みを12回に分けて報告する。1回目は米国全体の投資や雇用を概観する。

＜外国企業の直接投資も世界平均を上回る増加率＞

景気回復に合わせて、国内企業による投資活動の緩やかな回復が続いている。民間固定資本形成（住宅部門を除く）のGDPに占める比率は、過去10年間の平均値（12.2%）の水準で過去6四半期ほど安定している。2013年における外国企業の米国への直接投資額をみても、世界平均（前年比9.1%増）を上回る前年比16.8%増を記録した〔国連貿易開発会議（UNCTAD）〕。企業の設備投資が物足りないとの声はメディアや一部エコノミストの間であるものの、経済成長を支える要素の1つとして堅調に伸びている。全米製造業協会研究所のガードナー・キャリック上級副所長は「設備投資、稼働率とも国全体で見れば悪くない」と述べ、大企業に加えて中小企業の設備投資についても確実に進んでいるとの見方を示す。今後の設備投資について、主要エコノミスト（「ブルーチップ」6月10日）は3.9%増（2014年）、6.1%増（2015年）と見込む。

民間会社が実施した調査「サイト・セレクション」（注）によると、米国企業の国内生産拠点の新設・拡張件数は2011年から2013年にかけて、2,741件、3,033件、3,150件で、新規投資、拡張投資とも増加した。オフィス、本社、物流拠点、R&D拠点、複合拠点を含めると、投資件数は2011年から2013年にかけて、4,978件、5,580件、5,789件と増えており、国内投資の回復ぶりを裏付けている（表参照）。

過去3年間の地域別新規生産拠点・拠点拡張件数 (単位:件)

地域名	投資内容	2011年	2012年	2013年	合計
北東 (Northeast)	合計	749	735	682	2,166
	製造業(新規)	212	201	170	583
	製造業(拡張)	204	197	198	599
	その他(注)	333	337	314	984
北中部東 (East North Central)	合計	997	1,361	1,432	3,790
	製造業(新規)	166	250	261	677
	製造業(拡張)	387	533	481	1,401
	その他(注)	444	578	690	1,712
北中部西 (West North Central)	合計	427	465	564	1,456
	製造業(新規)	91	109	132	332
	製造業(拡張)	114	129	200	443
	その他(注)	222	227	232	681
南部大西洋 (South Atlantic)	合計	1,201	1,077	1,123	3,401
	製造業(新規)	304	231	243	778
	製造業(拡張)	370	369	366	1,105
	その他(注)	527	477	514	1,518
南部中央 (South Central)	合計	1,289	1,534	1,555	4,378
	製造業(新規)	241	292	275	808
	製造業(拡張)	501	568	634	1,703
	その他(注)	547	674	646	1,867
山岳 (Mountain)	合計	151	242	248	641
	製造業(新規)	52	62	67	181
	製造業(拡張)	26	41	46	113
	その他(注)	73	139	135	347
太平洋 (Pacific)	合計	164	166	185	515
	製造業(新規)	58	40	55	153
	製造業(拡張)	15	11	22	48
	その他(注)	91	115	108	314
合計	合計	4,978	5,580	5,789	16,347
	製造業(新規)	1,124	1,185	1,203	3,512
	製造業(拡張)	1,617	1,848	1,947	5,412
	その他(注)	2,237	2,547	2,639	7,423

(注)その他にはオフィス、本社、物流拠点、研究開発拠点、複合拠点を含む。

(出所)サイト・セレクションを基に作成

<州別ではテキサスへの投資がトップ>

2013年の投資件数を地域別にみると、テキサス州を中心とする南部中央地域とオハイオ州、イリノイ州などを含む北中部東地域が好調な一方、ペンシルベニア州やニューヨーク州を含む北東地域は減少し、明暗が分かれた。もともと製造業の集積の多いペンシルベニア州では、前年比で2割落ち込んだ。

州別では、テキサスの657件を筆頭に、オハイオ(480件)、イリノイ(383件)、ペンシルベニア(348件)、ミシガン(312件)が続く(添付資料参照)。2011年から2013年までの3年間の合計件数では、テキサス(1,882件)、オハイオ(1,469件)、ペンシルベニア(1,231件)、イリノイ(921件)、ジョージア(829件)が上位を占めた。テキサス州のリック・ペ

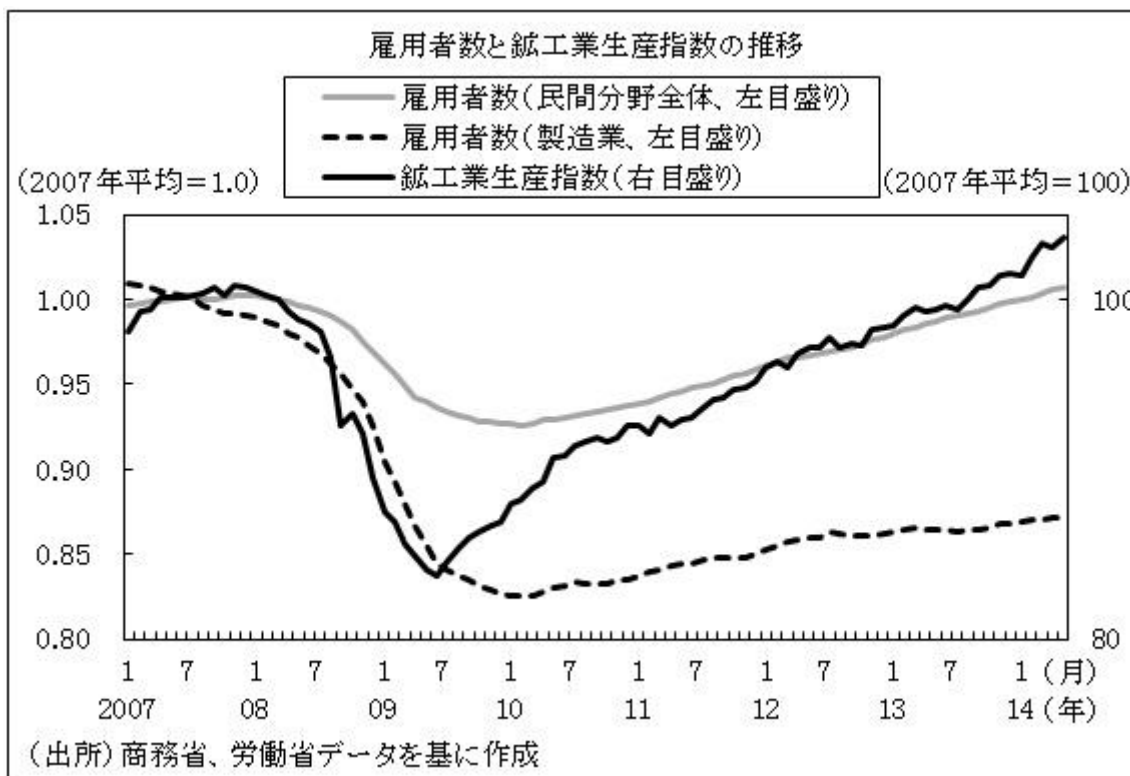
リー知事は、企業誘致に最重要な要素として「税、規制、法的環境、優秀な労働力」の4つを挙げ、同州が企業の要望に応じてきたことが企業に選定される理由との見方を示した。

また、2013年の投資件数を州人口1人当たりで比較すると、ネブラスカ州が最多となった。同州ではハイテク、保険、金融サービス、加工食品、エネルギーなど幅広い分野で投資が行われた。同州のデイブ・ハイネマン知事は「労働権法（RTW法）の存在、勤勉な人材、安価なエネルギーコストなど」ビジネス環境整備面での優位性を指摘しつつ、同州が企業に供与するインセンティブについても改善を進めた点が企業から評価されたとした。

製造業の活発な投資が続く地域として、キャリック氏はテキサス州のほか、ユタ州、ノースカロライナ州に注目する。ユタ州については「ビジネスコストの高さを理由に移転を余儀なくされる在カリフォルニア州企業の受け皿としての役割が増えている。特にソルトレークシティには人材、サービスなどの資源が存在している」という。ノースカロライナ州については、もともとデューク大学など評価の高い大学が多いことに加え、ローリーのバイオ産業、シャーロットの金融産業など、競争力のある産業集積があるのが魅力だ。周りのサウスカロライナ州やアラバマ州では若手人材が大学卒業後に地元に戻らないという問題を抱えているが、ノースカロライナ州は優秀な若手人材を吸い寄せているという。最近では、ドイツのシーメンスが同州の拠点機能の拡充・強化を進めている。

<引き続き厳しい製造業の雇用状況>

景気回復と投資の増加に伴い、民間分野全体の雇用と鉱工業生産はいずれも2008年の金融危機前の水準まで戻った。しかし、製造業の雇用の増加は鈍く、2007年時点に比べて1割以上減少したままの状況が続いている（図参照）。製造業では新規・拡張投資が行われる一方で、事業の規模縮小や国外移管が続いており、キャリック氏は「製造業の雇用状況については引き続き厳しい状況」と説明する。新規の大型投資案件をみると、化学、エネルギーなど資本集約型産業が目立つものの、企業が新規雇用に慎重になり、新規雇用を機械化やロボット化などで代替する動きも前年同様続いているようだ。



雇用のミスマッチも見逃せない。エンジニアや優れた労働者の高齢化が進む一方、若手人材が十分に育たず採用に支障が生じていたり、地域間の人材流動性が不十分などの課題を北東部、北中部、南部など広範な地域が抱えている。特に、シェール革命とそれに伴うエネルギー、化学産業ではそうした傾向が強い。例えば、化学プラントの新規・拡張プロジェクトが続くルイジアナ州では溶接工の絶対数が足りず、プラント建設に支障が生じている。また、シェールオイル生産地ノースダコタ州の主要都市ファーゴでは、求職人口の約3倍の求人募集があるほど労働市場が過熱していると報じられている。こうしたミスマッチは、程度の差こそあれビジネスコストの想定外の上昇を招きかねないため注視する必要がある。

(注)「サイト・セレクション」は民間調査会社のコンウェイ・データが1978年以来、製造業の新規・拡張投資情報を調査したもの。対象となるプロジェクトは投資規模100万ドル以上、新規雇用50人以上、2万平方フィート(1,859平方メートル)以上の敷地面積、のいずれかの条件を満たしたもののみ。なお、日本の工場立地動向調査に該当する、米国の製造業の生産拠点への投資動向統計はない。

過去3年間(2011~13年)の州別新規生産拠点・拠点拡張件数(累計)

(単位:件)

地域	順位	州名	合計	新規生産拠点	生産拠点拡張	その他(注)
北東(Northeast)	1	ペンシルベニア	1,231	374	299	558
	2	ニューヨーク	429	87	184	158
	3	ニュージャージー	198	59	15	124
	4	マサチューセッツ	150	23	49	78
	5	コネティカット	70	17	14	39
	6	メーン	30	10	9	11
	7	ロードアイランド	23	2	13	8
	8	バーモント	21	5	11	5
	9	ニューハンプシャー	14	6	5	3
		地域合計	2,166	583	599	984
北中部東(East North Central)	1	オハイオ	1,469	204	599	666
	2	イリノイ	921	134	183	604
	3	ミシガン	734	190	318	226
	4	インディアナ	412	88	192	132
	5	ウィスコンシン	254	61	109	84
		地域合計	3,790	677	1,401	1,712
北中部西(West North Central)	1	カンザス	311	54	82	175
	2	ミズーリ	301	52	120	129
	3	ミネソタ	267	65	73	129
	4	アイオワ	261	34	80	147
	5	ネブラスカ	238	96	53	89
	6	ノースダコタ	40	22	12	6
	7	サウスダコタ	38	9	23	6
		地域合計	1,456	332	443	681
南部大西洋(South Atlantic)	1	ジョージア	829	206	275	348
	2	ノースカロライナ	814	189	316	309
	3	バージニア	680	87	210	383
	4	フロリダ	453	130	87	236
	5	サウスカロライナ	321	120	127	74
	6	メリーランド	150	20	21	109
	7	ウェストバージニア	112	19	62	31
	8	デラウェア	27	7	7	13
	9	コロンビア特別区	15	0	0	15
		地域合計	3,401	778	1,105	1,518
南部中央(South Central)	1	テキサス	1,882	366	398	1,118
	2	テネシー	608	75	339	194
	3	ケンタッキー	557	87	289	181
	4	ルイジアナ	500	116	244	140
	5	アラバマ	396	81	225	90
	6	オクラホマ	238	33	101	104
	7	ミシシッピ	105	33	54	18
	8	アーカンソー	92	17	53	22
		地域合計	4,378	808	1,703	1,867
山岳(Mountain)	1	アリゾナ	201	72	26	103
	2	ユタ	145	21	29	95
	3	コロラド	86	24	13	49
	4	ネバダ	82	24	15	43
	5	アイダホ	46	16	20	10
	6	ニューメキシコ	42	9	4	29
	7	ワイオミング	25	12	2	11
	8	モンタナ	14	3	4	7
		地域合計	641	181	113	347
太平洋(Pacific)	1	カリフォルニア	362	103	21	238
	2	ワシントン	79	25	10	44
	3	オレゴン	60	18	16	26
	4	アラスカ	10	5	1	4
	5	ハワイ	4	2	0	2
		地域合計	515	153	48	314
総合計			16,347	3,512	5,412	7,423

(注)その他にはオフィス、本社、物流拠点、研究開発拠点、複合拠点を含む。

(出所)サイト・セレクションを基に作成

日系やドイツ系など外資企業の大型投資が相次ぐ（南東部）

2014年07月15日 アトランタ事務所発

南東部地域のアラバマ州やサウスカロライナ州では、過去半年間に日系やドイツ系などの外資による大型投資が相次いで発表された。産業としては、引き続き好調な自動車や航空機、化学関連への投資が多いが、リーマン・ショック後閉鎖されていたり、勢いのなかった住宅・建材関連や防衛・銃器関連などにも新規・拡張投資の発表がみられる。

＜新日鉄住金は米国での生産能力を倍増＞

2013年後半から、アラバマ州での新日鉄住金などによる自動車鋼板工場の買収（15億5,000万ドル）、サウスカロライナ州での東レによる航空機や天然ガス圧力容器・自動車部品などのための炭素繊維工場の新設（10億ドル）など、日系や外資企業による大型投資が活発化している。

新日鉄住金とアルセロール・ミタルは2013年11月末、アラバマ州南部カルバート市のメキシコ湾に注ぐ川のほとりにあるドイツ・ティッセングループの鋼板工場を共同出資により買収することを発表した。インディアナ州でアルセロール・ミタルと合弁で経営する工場と合わせると新日鉄住金の米国での生産能力は倍増され、海外の供給能力が日本国内を上回るようになる。今後同工場では、生産能力の半分を自動車向けの軽量かつ耐用性が高い高級鋼板、残り半分をエネルギー業界向けの生産に充てる、と報道されている。

東レはサウスカロライナ州で航空機の胴体・翼部分を構成する炭素繊維の生産設備を立ち上げ、また自動車向けの繊維・樹脂などの生産も始めると2014年2月に発表した。同社はアラバマ州北部にも同様の生産設備を所有、生産能力を拡張しているが、新規投資先はボーイングの生産拠点があるサウスカロライナと決め、事業用地を確保している。

BMWは2014年3月末、サウスカロライナ州北部スパルタンバーグ郡にある既存の工場を大規模拡充すると発表した。同社は1992年の工場進出以来拡張を続け、累積投資額は63億ドルに達している。現在、大型スポーツ用多目的車（SUV）を年間30万台生産し、北米のみならず、世界140カ国へその7割を輸出している。2016年末までに新たに10億ドルを投入、年産45万台、従業員は現状より800人増の計8,000人体制に拡充する。

また2014年5月末には、神戸製鋼と豊田通商がアラバマ州にドアやボンネットなどに使う自動車用アルミ板の工場を2017年にも新設する旨発表している。

＜景気回復で復活投資が目立つ米系企業＞

10 億ドル単位の投資額で見ると、上記のとおり外資による大型投資が目立つが、米系企業による投資では、レミントン（アラバマ州北部ハンツビル、旧クライスラー工場跡に新規進出、投資額 1 億 1,000 万ドル、新規雇用約 2,000 人）やパルメット・ステート・アーモリー（サウスカロライナ州中央の州都コロンビア近郊レキシントン、新規雇用約 300 人）、ダニエル・ディフェンス（ジョージア州東部ブライアン郡、新規採用約 120 人）など、いずれも銃器メーカーによる拡張投資などが 2014 年上半期に発表されている。

過去 1 年間までさかのぼって米系企業による投資をみると、リーマン・ショックで落ち込んだ需要が回復してきた住宅着工などにより、カーペット製造が復活してきており、集積地だったジョージア州北部では、製造拡張の発表が相次いでいる。エンジニア・フロアーズは 2013 年 5 月に、5 年間で 4 億 5,000 万ドル（新規採用約 2,000 人）の投資により製造・配送拠点をつくと発表した。2013 年末には、モーホークがその東側のダルトン・ローム両市に 8,500 万ドル規模（新規雇用 420 人）の拡張投資をすると発表。また建材投資でも、2011 年に 1 度撤退したグラスウールの断熱材などのメーカー（本社インディアナ州、新規雇用 120 人規模）が、住宅・商業建築発注の増加で息を吹き返し、ジョージアとの州境のアラバマ州側に施設を一新して再投資すると 2014 年初めに発表した。

航空機分野では、2013 年 5 月にノースロップ・グラマンが、投資額が不明ながら 1,000 人規模の新規雇用を生む航空機設計所をフロリダ州中央東部メルボルン市に建設すると発表している。そこから東海岸沿いに約 400 キロ北上したジョージア州東部ブランズウィック空港の隣では、ビジネスジェット機を製造するガルフストリームが、2,500 万ドル（新規雇用 100 人規模）の拡張投資をすると 2014 年 1 月に発表した。

<テネシー州では日系企業の雇用が外資系の 26%に>

南東部地域への国別投資をみると、日本や欧州諸国、それにカナダが多い（添付資料参照）。外資による雇用者数では、フロリダ、ノースカロライナ、ジョージアの各州が 20 万人前後で、10 万人規模のテネシー、サウスカロライナ、アラバマ各州と規模に違いがある。外資の雇用が少ない州は日系企業雇用者数の割合が高い州が多い（テネシー 26.1%、アラバマ 16.1%、サウスカロライナ 12.5%）。集積する産業としては、ジョージア州など一次産品が多い州もあるが、南東部地域全体では、乗用車・航空機とその関連部品や機械・電気機器類、化学品などが多い。

アラバマ州政府は 5 月中旬、2013 年の同州への新規および拡張投資を行った外資を含む企業を発表した。それによると、同州への投資は 2008～2010 年の 3 年間で 86 億ドル、新規雇用人数が約 4 万 7,000 人だったのに対し、2011～2013 年は 139 億ドル、約 5 万 5,000 人となっている。2013 年の同州への投資は 445 社 44 億ドルで、約 1 万 7,000 人の雇用を生み出している。このうち新規は 62 社 20 億ドル、5,179 人で、残りは拡張投資。外資による直接投資は 24 社 5 億ドル、1,128 人だった。

拡張を含む日系企業による対アラバマ州投資は、新規 1 件、拡張 15 件の総額 3 億 6,000 万ドルで、新規雇用は約 800 人だった。外資による投資としては、韓国は拡張のみ 24 件の 5 億 1,000 万ドル、新規雇用 1,128 人で、ほとんどが現代自動車と同社へ納品する自動車部品関連だ。日系で最も投資額が多いのは、トヨタのハンツビルにあるエンジン工場の拡張（主に大型の V6、V8 エンジン製造ライン）の 1 億 5,000 万ドル、次に製造車種を増やしたホンダのリンカーン工場の 5,000 万ドル弱の投資と、自動車関連部品が多い。

日系以外の自動車分野の投資では、タスカルーサ郡に 7,000 万ドル規模の物流ハブをつくると発表したメルセデス・ベンツも挙げられる。

また、サウスカロライナ州への過去 1 年間の日系による投資では、前述の東レの炭素繊維新設工場のほかは、自動車部品の生産増強を狙った拡張投資が多い。日鍛バルブが合弁出資する US エンジンバルブ（3,000 万ドル、新規雇用約 125 人）、主に自動車メーカー向けに格納器具を製造販売している名古屋のキムラユニティー（約 150 人）、自動車シート・マットなどを製造する住江織物（500 万ドル、約 100 人）、自動車向け金属部品などを製造する関戸機鋼（370 万ドル）、自動車の安全部品を製造するタカタ、JTEKT グループのベアリング部門（1,000 万ドル）などで、JTEKT グループは 2012 年にもグリーンビル・リッチランドの両工場で計 2 億 3,000 万ドル、新規雇用 275 人の拡張投資を行っている。

サウスカロライナ州政府によると、3 年前に発表された州西部エイケンへのブリヂストンのタイヤ工場設立（投資額 12 億ドル。現在建設中で、完成に先立ち 9 フィートタイヤの生産・販売を開始。2015 年に工場完成、12 フィートタイヤも生産開始予定）が州最大の単独直接投資だ。

<州政府は税減免や人材育成支援で投資誘致>

誘致策でサウスカロライナ州を例に挙げると、法人税（5%）の減免のほか、地方所得税・固定資産税・在庫税の免除、製造機器・工業用電力・製品素材に対する売上税（6%）の免除などがある。雇用税額控除では、州内で事業を新規あるいは拡大する企業に対し、雇員人数と投資先の郡によって、法人税を最大 15 年間にわたり 50%まで控除できる仕組みもある。

同州の進出時の採用・人材育成支援プログラムである「readySC」は、1961 年の開始から 2013 年までに約 2,100 社 27 万 5,000 人が参加し、2012～2013 年度は 83 社 4,700 人が同プログラムを通じ、即戦力のレベルに達するための職業訓練を受けているという。なお、同様の人材育成支援策が、アラバマ州では AIDT、ジョージア州ではクイックスタートという名称で実施されている。

サウスカロライナ州政府は、2014 年 9 月下旬に東京で開催される日本・米国南東部会日

米合同会議への参加のほか、11月末にも州政府・ビジネス関係者が訪日（東京）する予定で、さらなる投資誘致に弾みをつけたいとしている。また、産業別の国際展示商談会では、航空機・部品（7月14～20日英国「ファンボローエアショー」）、自動車・同部品（9月16～20日「オートメカニカ」ドイツ・フランクフルト）などに州代表団を派遣する予定だ。

南東部州 外国直接投資一覧

項目	単位	時点	アラバマ州	サウスカロライナ州	ジョージア州	フロリダ州	ノースカロライナ州	テネシー州
日系事業所数	社	2011年	100	102	214	185	159	154
日系企業雇用者数	人	2011年	13,900	14,300	26,300	21,900	17,300	32,300
外資雇用に占める日系企業の割合	%		16.1	12.5	13.6	9.2	8.7	26.1
外資雇用者数	人	2011年	86,600	114,100	194,000	238,600	200,000	123,900
民間雇用に占める外資の割合	%		5.7	7.6	6.0	3.8	6.1	5.4
主な投資国(多い順)		2011年	日本、ドイツ、英国、カナダ	ドイツ、フランス、日本、英国	日本、英国、ドイツ、オランダ	英国、カナダ、日本、スイス	英国、ドイツ、スイス、日本	日本、英国、ドイツ、フランス
失業率	%	13年12月 14年3月	6.1 6.7	6.6 5.5	7.4 7.0	6.2 6.3	6.9 6.3	7.7 6.7
州別輸出	億ドル	2013年	193	261	376	605	293	324
主な輸出品		2013年	乗用車、航空機・部品、化学製品、鉱産物等	乗用車、ゴムタイヤ、電気・機械類、化学品等	乗用車・カート類、航空機・同部品、電気・機械類、化学品、木材パルプ・原紙、鶏肉等	IT関連機器、航空機・部品、化学品、機械類、乗用車等	化学品、電気・機械類、乗用車、IT関連機器、繊維等	乗用車、化学品、IT関連機器、機械類等
主な輸出相手国、額	億ドル	2013年	カナダ(43)、中国(25)、ドイツ(22)、メキシコ(22)、英国(7)	中国(49)、カナダ(37)、ドイツ(32)、メキシコ(18)、英国(14)	カナダ(63)、中国(37)、メキシコ(26)、英国(15)、日本(15)	ブラジル(54)、カナダ(45)、スイス(34)、コロンビア(33)、ベネズエラ(32)	カナダ(67)、メキシコ(27)、中国(27)、日本(17)、フランス(10)	カナダ(87)、メキシコ(43)、中国(23)、日本(20)、ベルギー(12)
FTA締結国への輸出	億ドル (対世界比)	2013年	86(44%)	87(33%)	142(38%)	219(33%)	133(45%)	173(53%)

(出所) 商務省、労働統計局より

クリーンエネルギーやハイテク分野の産業集積に期待（イリノイ州）

2014年07月16日 シカゴ事務所発

全米第3の都市シカゴを抱えるイリノイ州では、ハイテクやクリーンエネルギー分野を中心に投資が少しずつ増えている。ハイテク産業従事者の多さは中西部の他州と比較しても目立っており、クリーンエネルギー分野ではニュージーランド企業が同州への移管を予定しているなど、今後もこうした分野の一層の産業集積、新規投資の拡大が期待されている。

<民間部門の4.4%はハイテク産業に従事>

イリノイ州では、ハイテク産業（電子機器やコンピュータ部門のほか、ソフト開発などの情報処理部門も含む）が新規事業や雇用の創出につながっているとして、同産業への新規投資に対する期待が大きい。

NPOのテクアメリカ基金が毎年公表し、15回目となる「サイバーステート2013」によると、2012年のイリノイ州のハイテク産業従事者は20万9,800人で、同年だけで3,400人の雇用を創出したとされる。前年比1.6%の増加は全米平均の1.1%を上回っており、民間部門の4.4%の人がハイテク産業に従事していることになるという。

ハイテク産業従事者の多さは、中西部の他州（ミシガン州17万525人、ミズーリ州9万2,070人、ウィスコンシン州8万6,020人、インディアナ州7万958人、アイオワ州4万3,186人）と比較しても目立っている。電子機器・同部品や通信機器などの産業が集積していることが、イリノイ州でハイテク産業人材が輩出する基盤となっている。

また、イリノイ科学技術連合によると、2004年からの10年間で、イリノイ州はハイテク部門で1万6,000人以上の雇用を創出したという。中でも、コンピュータ関連分野は3万570人の雇用を生み出し、雇用創出に貢献しているとされる。

その一例として、ヤフーはイリノイ大学に2万4,000平方フィート（1平方フィート=約0.093平方メートル）の研究施設を有しているが、新たに4万平方フィートの施設を増設することが決まっている。1~2年かけて新たに技術者も募集していく予定とされている。増設の竣工（しゅんこう）式が2014年2月に行われ、イリノイ州のパット・クイン知事は「イリノイ大学におけるヤフーの存在は、イリノイ州の科学技術にとっても信じられないほど大切な資源だ。イリノイ州は科学技術のリーダーであり、今後も世界の科学技術のセンターであり続けられるよう努力する」と述べている。

<クリーンエネルギー分野でも着目>

クリーンエネルギー分野への期待も大きい。2014年4月にイリノイ州商業経済機会局(DCEO)は、バイオサイエンスに強みがあり、再生可能エネルギーの開発を行っているランザテック(本社:ニュージーランド)が、2014年中に本社機能などをイリノイ州に移管する予定だと公表している。同社は研究開発部門も移す予定で、1,700万ドル以上の投資が予想されることから、イリノイ州の期待は大きい。

また、石炭や石油コークスなどから天然ガスへの転換技術を有するグレートポイント・エナジーは2013年7月、本社機能をマサチューセッツ州からイリノイ州に移した。これに伴い、2,900万ドルが施設整備費などとして投入されたともいわれている。同社は今後、天然ガス需要のある地域として途上国を中心にみており、世界経済とのつながりを考えて本社機能の移管を考えた、とする向きもある。

中西部に拠点を置く民間のシンクタンクであるクリーンエネルギートラストが2014年3月に公表したレポートでも、2013年のイリノイ州のクリーンエネルギー関連従事者は9万6,000人で、2014年には10万人を超えると予想されている。クリーンエネルギー関連の事業としては、エネルギー効率の改善を図るプロジェクトや再生可能エネルギーの事業が7割を超えるとされている。また、研究開発、施設整備やメンテナンスなど裾野分野への投資も見込まれるとし、今後も新規投資の拡大が期待されている。

ハイテク産業に焦点を当て企業誘致活動（アリゾナ州）

2014年07月17日 ロサンゼルス事務所発

アリゾナ商業公社は、より多くの企業をアリゾナ州に呼び込むための政策実施に取り組んでいる。同州は税控除や補助金プログラムなど、企業規模にかかわらず市場参入の機会を提供しており、2013年にはアップルやゼネラルモーターズ（GM）が拠点設置を発表。近年では、欧州からの新規投資事例も多くみられる。

＜カリフォルニア州企業の誘致に力を入れる＞

アリゾナ州のジャニス・ブリュワー知事は企業誘致を強化するため、2010年にアリゾナ州商務省内に経済開発事業に特化したアリゾナ商業公社（ACA）を設置、より多くの企業をアリゾナ州に呼び込むための政策実施に取り組んでいる。特に、再生可能エネルギー、航空宇宙、最先端技術、イノベーション分野などのハイテク産業に焦点を当てて誘致活動を行っている。アリゾナ州は年間の約8割が晴天であることから、米国の中でも太陽光資源が豊富な地域として知られる。再生可能エネルギー分野では、2025年までに州内で使用する電力の15%を太陽光もしくは再生可能エネルギーによって供給する目標を掲げている。このため、発電会社や太陽光発電関連企業の誘致活動が盛んで、米企業ではファーストソーラー、日系企業では京セラソーラーなどが立地している。

ACAは、新規事業や拡充、移転に伴う支援を行っている。支援内容には、施設や人材の確保、地元企業とのマッチングなども含まれている。近年は、外国企業が多く立地するカリフォルニア州からのビジネスの呼び込みも活発に行っている。2013年にサンタクララとサンタモニカの2ヵ所に事務所を構えたほか、ラジオをはじめとするメディアを利用したキャンペーンを展開し、カリフォルニア州企業にアリゾナでのビジネスを紹介している。ACAは2013年に104社の支援を行い、企業による同州への投資額は12億5,000万ドルに上った。

成功の背景には、アリゾナ州での新規・拡充に伴う税控除や補助金プログラムのほか、エネルギー政策法による発電のインセンティブの提供がある。このうち税控除については、小規模事業への拡充策として、適格と認められた企業は投資額の30～35%の税控除（エンジェル投資プログラム）が受けられるほか、研究開発拠点や製造工場を新規に設立、あるいは拡充する場合には認定施設税控除が受けられる。2013年はそれぞれ約200件の申請があり、申請企業の8割がこれらの税控除を受けている。

ACAの誘致担当者は「アリゾナ州は最先端の製造を行うのに適している。その理由として、(1)アリゾナ州内の大学は電気工学やコンピュータ工学に強く、優秀な技術者を確保しやすいこと、(2)投資誘致策を背景に生産コストを抑えることが可能なこと、(3)物流・輸

送環境が整っているため安定したサプライチェーンが供給できること」と語る。

<GM やアップルも進出>

GM は 2013 年 3 月、テキサス州、ジョージア州、ミシガン州に続く 4 つ目の拠点として、アリゾナ州のチャンドラー市に IT 開発センターの設立を発表した。今後 5 年間で、1,000 人を雇用する予定だ。このほか、アップルは同州メサ市の敷地を 2013 年に買収し、iPhone や iPad で使用しているサファイアガラスの製造工場の設立を進めている。アップルはアジアで行っている生産委託先も含めた製造活動を米国に移管することを模索しており、将来的には同工場で 700 人の雇用を予定している。このほかにも、電気自動車ベンチャーのテスラモーターズが進出に関心を示している。同社は北カリフォルニアに製造拠点を構えているが、消費者の需要に見合う自動車の製造を実現するため、リチウムイオン電池の製造コスト削減を目的とした工場拡大を検討している。製造に対する税控除など投資環境が整っていることや、本社があるカリフォルニア州に隣接していることも候補の要因と報じられている (CNN5 月 6 日)。

<外国からの投資件数も好調>

ACA によると、2010 年から 2013 年までの外国から同州への投資は 83 件で、うち 62 件は新規投資だった。大型案件としては、風力発電事業に 2 億 3,630 万ドルを投資したウエスタン・ウインド・エナジー (カナダ) や太陽光発電メーカーのイベルドロローラ・レノバブレス (スペイン) がある。日系企業では、2012 年にブリヂストンが研究開発拠点を設置したほか、2013 年にはカリフォルニア州を中心に事業を展開していた三菱東京 UFJ 銀行の子会社ユニオンバンクが進出し、250 人の雇用創出を目標としている。

国別新規案件を表にまとめた。これによると、アリゾナ州では半導体や精密機器の製造、航空機関連、再生可能エネルギー分野でのビジネスの機会が多いことが分かる。アジアとの物流インフラが整っている南カリフォルニアに近い点や隣接するメキシコとのアクセスが良いといった条件もまた、アリゾナで新規・拡充投資をする上での魅力といえる。

国別新規投資件数ランキング(2010～2013年)

順位	国	件数	概要
1	カナダ	16	バンクーバーの風力発電会社ウエスタン・ウインド・エナジーの2億3,630万ドルの投資のほか、住宅建設会社マアットミー・ホームズや製薬会社ケデム・ファーマスーティカルが研究開発所を設置。
2	ドイツ	10	ヨーグルトメーカーのコモン・ウェルネス・デーリーが米国での2番目の製造拠点を設置したほか、半導体製造装置メーカーのヘッセ・メカトロニクスや建設用ソフトウェア企業アールアイビー・エムシーが米国初拠点を設置。
3	英国	8	航空機部品メーカーのセキュラプレーン・テクノロジーズやGKNエアロスペースが製造拠点を設置。
4	スペイン	6	太陽光発電装置メーカーのゲスタンプ・ソーラーやイベルドロラ・レノバブレスが製造拠点を設置したほか、エーケーオー・エンジニアリングが販売拠点を設置。
5	日本	2	ブリヂストンが研究開発拠点を設置したほか、ユニオンバンクが米国内事業拡大のため新拠点を設置。

(出所)アリゾナ商業公社(ACA)

ICT 産業と製造業で R&D 機能拡充の動き（オンタリオ州）

2014 年 07 月 18 日 トロント事務所発

カナダの政治経済の中心となっているオンタリオ州で、情報通信技術（ICT）分野における大型投資が目立っている。シスコシステムズは 2013 年 12 月、研究開発（R&D）拠点を設置することを発表した。同社は今後 10 年をかけて、総額 40 億カナダ・ドル（約 3,800 億円、C ドル、1C ドル=約 95 円）を投入する予定だ。自動車産業においても、トヨタが 2012 年 7 月にケンブリッジの工場の拡張を発表、フォードが 2013 年 9 月にオークビル工場の設備拡張を発表するなど、新規・拡充投資の動きがみられる。いずれの投資も、雇用の拡大を目指す連邦および州政府による財政的支援が後押しとなった。

<シスコシステムズは 10 年間に 40 億 C ドル投資>

コンピュータネットワーク用機器開発大手の米シスコシステムズにとってカナダは、米国、韓国、ブラジル、ドイツに続き世界で 5 番目の R&D 拠点となる。カナダの ICT 産業は、2008 年以降年平均 1.6% の成長を維持し、2013 年の生産高は前年比 10 億 C ドル増の 693 億 C ドルに上った。中でもオンタリオ州は、ICT 産業の中核地として、IBM、シエナ、オープンテキストなどの新規投資が牽引し、315 億 C ドルの生産高となった（表参照）。雇用の伸びも顕著で、2013 年は国内雇用創出数の 14% を ICT 産業を占め、労働者数は前年比 4.1% 増の 78 万 8,000 人だった。

シスコシステムズは 10 年間で今後、R&D 拠点開発に向けた 40 億 C ドルの拡充投資と最低 1,700 人の新規雇用をオンタリオ州政府と協約した。40 億 C ドルのうち 22 億 C ドルは従業員の給与に充てられる。これに加えカナダ国内の 10 以上の大学と連携し、イノベーションセンターの設置および研究職や教授職の雇用に数百万 C ドルを投資する予定だ。これに対し、オンタリオ州政府は 250 億 C ドルの雇用促進基金のうち 2 億 2,000 万 C ドルを同社に投入する。

直近の ICT 分野におけるカナダ・オンタリオ州への投資事例（単位：C ドル）

企業名	都市	投資額	内容
シスコシステムズ (米国)	トロントほか	40 億	仮想化データセンター、クラウドコンピューティングなどの R&D 拠点到投資
シエナ(米国)	オタワ	9 億	光ファイバーネットワークの R&D 拠点を強化
オープンテキスト (カナダ)	ウォータールー	2 億 2,500 万	グリーンコンピューティング、モバイルアプリなどのソフトウェアの R&D を拡充
IBM(米国)	マーカムほか	1 億 7,000 万	クラウドコンピューティング、ヘルスケア、水処理、エネルギー利用関連ソフトウェア分析などの R&D 拠点を新設
華為技術(ファーウェイ) (中国)	オタワ	6,700 万	ワイヤレス、IP ネットワークなどの R&D 拠点を 2 倍規模に拡充

（出所）各種資料を基に作成

数多くの選択肢のうち、同社がオンタリオ州を選定した理由は「政府の支援、大学の機能、競争力ある税率、環境見通しの良さ、勤勉な労働者」とロブ・ロイド営業開発部長は述べる。カナダでは、デジタル産業の誘致のため政府のインセンティブ制度が充実しており、オンタリオ州で ICT 分野の R&D 拠点を設置する場合、賃金、マーケティング、デジタルメディアのコンテンツ配信にかかる税金の 40%までを還付する制度のほか、連邦政府の科学研究と実証開発補助制度やビジネス研究機関税額控除などにより 15~62%の税額控除が得られる。

企業情報管理 (EIM) ソフトウェアを提供するオープンテキストは、州政府から 1 億 2,000 万 C ドルの補助を受け、2 億 2,500 万 C ドルをウォータールーの R&D 拠点に投資し、1,200 人を新規雇用することを発表。また、金融サービスや教育機関、公共機関向けの情報技術ソリューションを提供するサンガード・データ・システムズは、2013 年 10 月に 5 番目となるデータセンターを同州に開設した。特に金融やヘルスケア分野における顧客・患者のデータ管理の需要が急増し、同社の売上高は 2010 年から 50%以上拡大した。

<連邦政府の支援も自動車産業を後押し>

自動車産業においても、製造拡大の動きがみられる。トヨタは 2012 年 7 月、ハイブリッド電気自動車レクサス「RX350」および「RX450h」の生産に向け、オンタリオ州ケンブリッジの工場拡張に 1 億 C ドルの投資をすると発表。フォードは 2013 年 9 月、オークビルの組立工場に 7 億 C ドルの追加投資を行うことを発表した。

トヨタの工場拡張に対しては、連邦政府とオンタリオ州政府が合わせて 3,400 万 C ドル近くを補助金として負担する。400 人の新規雇用の創出と、グリーンテクノロジーのカナダへの貢献が政府補助金獲得の決め手となった。連邦の負担分は、2008 年の金融危機を契機に立ち上げられ、ハーパー首相が 2013 年 1 月に 5 年間の追加資金投資を発表した自動車イノベーション基金から、州政府の負担分は戦略的雇用および投資基金から拠出される。フォードも、既存の 2,800 人の雇用者を維持することを条件に、州政府と連邦政府からそれぞれ約 7,000 C ドルの補助金を得ている。

ライフサイエンス産業が集積、物流にも強み（ニュージャージー州）

2014年07月22日 ニューヨーク事務所発

ニュージャージー州は、医薬を中心とするライフサイエンス産業の集積地や東部地域の物流の要衝として名高く、拠点を構える日系企業も多い。近年、既存企業の事業縮小や他州への移転の動きに直面しつつも、東部主要都市との近接性や優秀な人材などを武器に、ライフサイエンス産業の競争力維持と物流、メディアなど他産業の集積に向けた官民一体の取り組みが目立つ。

＜世界の医薬大手 14 社が拠点＞

ニュージャージー州は全米で4番目に面積が小さいが、人口は11番目に多い。人口密度（2013年推計）は全米で最も高い。プリンストン大学や州立ラトガース大学、州立工科大学などに代表される教育機関は高く評価されており、地域経済を支える基盤を築いている。個人所得（2013年）も全米4位の5万5,993ドルと高く、消費市場としての魅力も大きい。隣接するニューヨーク州とペンシルベニア州の企業関係者のベッドタウンであることが、所得水準を押し上げる大きな要因だ。

地域の産業としては、医薬を中心にライフサイエンス分野の集積が有名で、世界の医薬大手20社のうち14社がニュージャージー州に拠点を構える。ジョンソン・エンド・ジョンソン（米国）、メルク（米国）などの本社のほか、ブリストル・マイヤーズ スクイブ（米国）、ノバルティス（スイス）などの大型拠点がある。

物流産業の集積も目立つ。ニューヨーク地域を含めて管轄する港湾局の荷役取扱量は、北東地域で最大だ。同州の北に位置するニューヨーク、ボストンと南のワシントン、フィラデルフィアの大都市に挟まれ、北東部の中心に位置する地理的優位性から物流の要衝となっており、関連する企業の拠点多い。このほか、金融保険、IT関連、石油化学、加工食品など幅広い分野で、有力企業が本社やあるいは主要拠点を構えている。いずれも地理的優位性や優秀な人材の多さによるところが大きい。

地域産業における外資系企業の存在も見逃せない。特に雇用面での貢献度は高く、州別（2011年暫定値）にみると、外資系企業の雇用者数は26万4,000人で全米6位だ。なお、同州の主要外資系企業（注）の数は1,085社で8位となっている。

産業の特徴は輸出品目にも表れている。2013年の同州の輸出額のうち医薬を含む化学品は最大の22.9%を占め、次いで石油・石炭製品（11.6%）、コンピュータ・電子製品（10.4%）、輸送機器（8.7%）と続く。

＜医療産業の維持と他産業の強化に腐心＞

投資情報サービス会社のサイト・セレクションによると、2013年のニュージャージー州の投資プロジェクトは59件で、過去3年間では合計198件だった（表1参照）。近隣の主要州に比べて、オフィス、本社、物流拠点、研究開発（R&D）拠点などの「その他プロジェクト」の比率が高い一方、製造業の拡張案件の低さが目立つ。

表1 北東地域主要州の投資動向 (単位:件)

州	投資内容	2011年	2012年	2013年	合計
ペンシルベニア	製造業(新規)	146	139	89	374
	製造業(拡張)	102	97	100	299
	その他(注)	205	194	159	558
	合計	453	430	348	1,231
ニューヨーク	製造業(新規)	26	26	35	87
	製造業(拡張)	83	48	53	184
	その他	59	45	54	158
	合計	168	119	142	429
ニュージャージー	製造業(新規)	27	13	19	59
	製造業(拡張)	5	6	4	15
	その他	44	44	36	124
	合計	76	63	59	198
マサチューセッツ	製造業(新規)	5	7	11	23
	製造業(拡張)	3	31	15	49
	その他	12	30	36	78
	合計	20	68	62	150

(注)オフィス、本社、物流拠点、R&D拠点を含む。

(出所)サイト・セレクションを基に作成

2008年のリーマン・ショック以降、各州間の企業誘致競争が厳しさを増す中、同州も製造業の生産拠点の維持・拡大と新規誘致で苦労している。例えば、基幹産業として存在感の大きい医薬部門でも、ビジネス環境は困難さを増している。ビジネスコストの上昇や中核となる医薬品の特許切れ、需要の低迷などによって、従来のビジネスモデルに限界が生じており、既存企業の事業規模の縮小や撤退の動きが出ている。ここ数年をみても、ロシュ（スイス）による同州ニューアークのR&D拠点の閉鎖、メルクによる従業員100人のレイオフ（一時解雇）、グラクソ・スミスクライン（英国）、ノバルティス、ブリストル・マイヤーズ スクイブの事業縮小などが決定された。医薬分野の雇用全体にも、その影響がはっきりと表れており、大手金融機関の推計によると、2005年以降に約1万5,000人分のポストがなくなり、雇用者数は2万5,000人台に減少したという。

明るいニュースもある。1つは、不動産価格が高騰するニューヨーク市から、メディア産業などがニュージャージー州に拠点を移す動きが続いていることだ。米国のブルームバーグとフォーブス・メディアが一部移管を発表している（表2参照）。

ライフサイエンス産業では、メルクが今後市場拡大の見込める動物医療部門の強化を進

めていることや、バイエル（ドイツ）が同州とニューヨーク州の事業活動を集約した拠点を新設するとともに、米政府の食品医薬品局（FDA）から新薬の上市（市販）に向けて許可を取得するなど新たな動きがみられる。また同産業の雇用減に伴い、優れた人材の確保が相対的に容易になったことを評価する企業の声もある。

表2 近年の代表的な投資事例

企業名(国)	産業	概要
ブルームバーグ(米国)	メディア	サウスブランチウィックのオフィスを現在の約3倍の20万平方フィート(1平方フィート=約0.0929平方メートル)に拡張し、今後10年間かけて1,000人を新規雇用する予定。
フォーブス・メディア(米国)	メディア	ニューヨーク州マンハッタン地区の拠点からニュージャージー州ジャージーシティの拠点に350人を移管。州政府が2,710万ドルの補助金を供与した。
アマゾン(米国)	IT・小売り	200万ドルを投資し、ロビンスビルに100万平方フィートの物流センターを設立。今後、同様の大規模拠点を州内にもう1ヵ所設立の予定。
バリエント(カナダ)	医薬品	米ボッシュロムを買収した同社はニューヨーク州ロチェスターからニュージャージー州ブリッジウォーターに本社機能を移管し、新規に500人を雇用した。州政府は同プロジェクトに3,950万ドルの補助金を供与した。
パナソニック(日本)	電気・電子機器	2013年7月にセコーカスからニューアークの新社屋に従業員1,000人とともに移転。
資生堂(日本)	化粧品	イーストウィンザーの拠点を拡張。生産能力を3分の1相当拡大するとともに、国内に分散していた物流機能を集約した。
イノボ(米国)	医薬品	医薬品の受託製造業を展開する同社は州内のイーストウィンザー拠点の拡張を決定。

(出所) チューズ・ニュージャージー資料を基に作成

<民間主導の新しい企業誘致策を展開>

ニュージャージー州のクリス・クリスティ知事は2010年の就任後、歳出削減策をはじめとする新政策を導入し、成果が認められてきた。企業誘致を含む経済開発政策でも同様に、効果的で効率的な企業誘致を目的に、組織を大幅に見直した。経済開発局の役割を補助金などのインセンティブの管理に限定する一方、個別企業支援を専門に行う組織として非営利法人チューズ・ニュージャージーを2010年に新設した。同組織の最大の特徴は、企業誘致による地域経済の活性化が地元企業に利益をもたらすとの考えに基づき、事業資金全てを地元企業に求めたことだ。

設立時には、ベライゾン（情報通信）、ノバルティス（医薬）、バンク・オブ・アメリカ（金融）、ユナイテッド・ウォーター（水道）など地域の民間企業15社がそれぞれ年間15万ドルを拠出することに同意した。今ではより幅広く支援を集めるため、2万5,000ドルと、

1万ドル（大学が対象）の拠出金も受け入れている。出資企業は、誘致支援策に関するマーケティングなどの面でも直接助言する。新組織が進出候補企業に対して、よりの確なサービスを提供するのが狙いだ。

これまでのところ、チューズ・ニュージャージーは順調な誘致活動を続けている。組織設立時に、一般公募で社長に就任したトレーシー・マクダニエル氏は「既に実績として、270件以上の投資プロジェクトと、合計70億ドルの新規投資額を集め、当初目標を達成した」と胸を張る。優れた企業誘致策で知られるテキサス州ヒューストン市で企業誘致に長く従事していた同氏は「新しい企業誘致モデルは全米初の試みとして注目すべきもの」と指摘し、同様の試みが今後他州に広がると予想している。

（注）商務省発表による。資産、売上高あるいは純所得（または純損失）が1,500万ドル以上の企業が対象。

地元大学を核にハイテク企業中心の産業が集積（ノースカロライナ州）

2014年07月23日 ニューヨーク事務所発

ノースカロライナ州のビジネス環境は、非常に高い評価を受けている。立地条件に優れ、地元の大学を核としてハイテク企業を中心とした産業集積の形成が進んでいる。外国企業も多く進出しており、近年は中国企業の進出も盛んだ。

＜全米ビジネス環境ランキングで2位に＞

「サイト・セレクション」誌が毎年発表している「全米ビジネス環境ランキング」（2013年）で、ノースカロライナ州は2位にランクインした。同州はランキング上位の常連で、2001年以降では1位に選ばれること10回を数える。

また、経済誌「フォーブス」が選ぶ「ビジネスとキャリアに最適な場所」（2013年）ランキングでは、州都ローリーが3位に入った。同市は、2009年と2011年には1位に選ばれている。同州からは、ローリー以外にも、ダーラム（10位）、シャーロット（19位）、アッシュビル（29位）といった都市がベスト30にランクインしている。

＜空港や港など優れた立地条件＞

州政府によると、同州には4つの国際空港と11の地方空港があり、ニューヨーク、ワシントン、シカゴ、ダラス、アトランタなどの米国東部・中部・南部の主要都市に飛行機で1～2時間でアクセスできる。また2つの港や、整備された鉄道・高速道路などの陸上交通網を有しており、同州から700マイル（1マイル＝約1.6キロ）圏内に米国とカナダの1億7,000万人の消費者が収まる立地の良さを強調している。

また同州は、ハイテク企業の産業集積で有名だ。州中央部の3都市、ローリー、ダーラム、チャペルヒルを結ぶ三角形で囲まれる地域は「リサーチ・トライアングル」と呼ばれ、製薬やコンピュータ、ソフトウェアなどといったハイテク企業が集積している。その核となっているのは、工学、医学、バイオテクノロジーなどの研究で知られる大学だ。ローリーにはノースカロライナ州立大学、ダーラムにはデューク大学、チャペルヒルにはノースカロライナ大学チャペルヒル校があり、これら3大学が産学連携の拠点となっている。また、これらの大学以外に、国立環境健康科学研究所などの研究機関も設置されている。このほかにも、グリーンズボロ、シャーロット、キンストン、エリザベスシティーには航空宇宙産業の産業集積が形成されている。

さらに、同州第2の都市シャーロットは、バンク・オブ・アメリカ、ワコビアといった大手金融機関が本社を置く金融センターとして有名でもある。近年ではエネルギー関係企業も集まっており、米国大手電力会社のデューク・エナジーも同市に本社を置いている。

こうした産業集積を支えるための人材供給源も充実している。先に紹介したノースカロライナ州立大学、デューク大学、ノースカロライナ大学チャペルヒル校といった名門大学や、州内のコミュニティーカレッジなどが、産業集積を支える質の高い人材を供給している。

ちなみに、同州政府によると、同州の労働組合組織率は全米最低だという。

＜対内直接投資では日本が1位＞

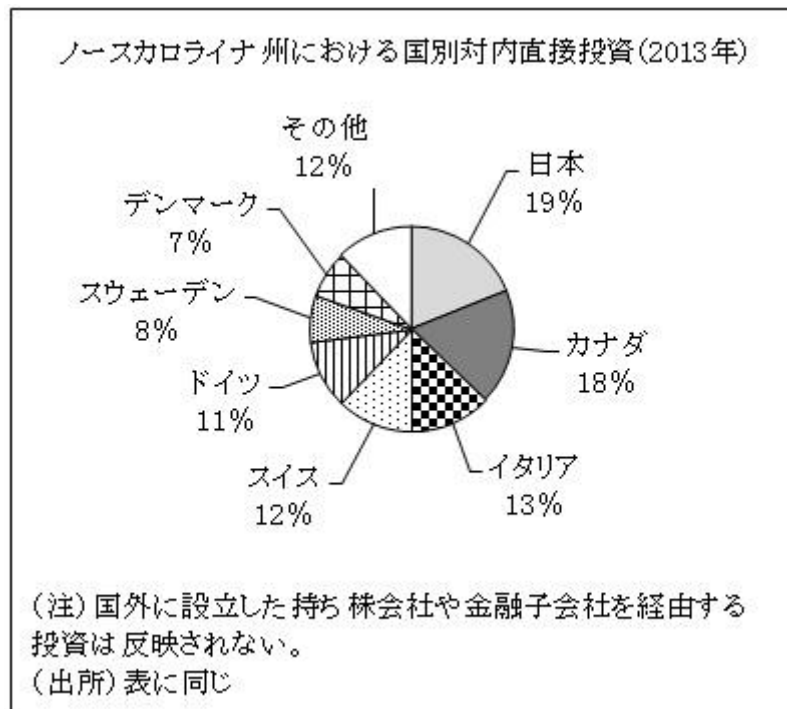
同州での新規事業や事業の拡大に伴う投資額についての事業者報告を集計したデータによると、2013年は45億ドルだった（表参照）。前年より18億ドル減となっているが、AT&Tのデータセンターの事業縮小による。

同州への外国からの投資動向としては、2013年は18カ国から14億8,000万ドルの直接投資があり、雇用が5,796人増加した。2013年の対内直接投資額を国別にみると、日本が2億8,000万ドル（19%）、カナダ2億7,000万ドル（18%）、イタリアが1億9,000万ドル（13%）となっている（図参照）。

ノースカロライナ州の投資動向
（単位：10億ドル）

	投資額	外国からの 対内直接投資額
2009年	6.5	0.7
2010年	7.3	1.3
2011年	6.7	1.1
2012年	6.3	1.0
2013年	4.5	1.5

（出所）ノースカロライナ州労働経済分析局



<中国からの投資も活発化>

同州には、自動車関連ではダイムラー（ドイツ）、製薬・バイオ関係ではグラクソ・スミスクライン（英国）、ノボノルディスク（デンマーク）、ノバルティス（スイス）のアグリビジネス部門といったグローバル企業が進出している。IT企業の進出も盛んで、2012年にはフェイスブックが新しいデータセンターを同州のフォレストシティに設置した。

また、中国からの投資も活発だ。コンサルティング会社ローディアム・グループの調査によると、2000～2013年の中国からのハイテク関連投資件数は、カリフォルニア州、ニューヨーク州、テキサス州に次いで、全米4位とされている。主な進出企業としては、IBMのパソコン部門を買収し、2006年にローリー近郊を本社化したパソコンメーカーの联想集団（レノボ）をはじめ、通信機器メーカーの華為技術（ファーウェイ）、太陽光パネルメーカーのジェションソーラー（Jetion Solar）などが挙げられる。

こうした背景には、企業誘致に積極的な州政府だけでなく、同州と中国とのパイプ役を、デューク大学やノースカロライナ大学チャペルヒル校、ノースカロライナ州立大学にいる中国出身の教授や留学生が担っているとの指摘もある。

同州には多数の日本企業もみられ、住友電工、ブリヂストン、エーザイ、富士フイルム、ホンダエアクラフトなどが進出している。最近の動きとしては、チューイング・ソフトキャンディー「ハイチュウ」の人気の米国内で広がっていることを受け、森永製菓が現地法人を立ち上げ、同州に工場を建設。2014年6月に竣工（しゅんこう）式を行った。

自動車産業に続き、高度製造業の支援に注力（テネシー州）

2014年07月24日 ニューヨーク事務所発

米国における製造拠点として外国企業が熱い視線を向ける南東部、そのうちテネシー州では日産を中心に日系企業のプレゼンスが際立つ。テネシー州政府は自動車を重要な戦略的産業に位置付けると同時に、欧米企業を中心に集積が進む医療機器、ヘルスケア、航空防衛、化学といった「高度製造業」の誘致や基盤の底上げにも力を入れている。

＜日系企業のプレゼンス目立つ＞

ジェトロ・ニューヨーク事務所に寄せられる在米日系メーカーからの相談には、南東部への工場進出に関するものが少なくない。進出の理由としては、同地域で進む製造業の集積をはじめ、他の地域と比べて安い労働賃金や公共料金、州政府による積極的な税制インセンティブの供与などが挙げられる。

州のビジネス環境ランキングをみても、南東部諸州が上位を占めていることが分かる。例えば、「サイト・セレクション」誌が毎年発表する、企業トップへのアンケートや新設・拡張工場数など各種指標に基づき州別でランク付けする「ビジネス環境」の2013年版では、トップのジョージア州のほか、ノースカロライナ州2位、テネシー州5位、ルイジアナ州6位、サウスカロライナ州7位と、南東部勢が上位を占める。設立工場数などに焦点を当てた「競争力の高い州」2013年版でも、1位のジョージア州に続き、テネシー州2位、ルイジアナ州4位、ノースカロライナ州5位と、上位5州のうち4つを占めている。競争激しい米国市場で、質の高いビジネス環境を求める日系メーカーが南東部へ目を向けるのはむしろ自然の動きといえよう。

各種ランキングで上位を占める南東部諸州には、米国企業のみならず外国企業の顔ぶれも多いが、中でも日系企業のプレゼンスが高いのがテネシー州だ。同州政府の資料によると、2012年4月時点で州内の日系企業数は173社に上り、2位のドイツ勢（101社）を大きく引き離している。同時点の累積直接投資額は、2位のドイツ（31億2,380万ドル）の4.7倍に当たる146億8,017万ドルに達している。2003年から2012年第1四半期までの約10年間に限ると、日本企業による累積直接投資額は約48億ドルとなり、同期間で米国内最大の投資先であるカリフォルニア州に次ぐ規模となっている。「ビル・ハスラム州知事は日本企業の投資を大歓迎している」と語る、テネシー州政府経済コミュニティー開発局広報担当のクリント・ブルヴァー氏によると、ハスラム州知事は2014年6月に日本を訪れ、在日米国大使館主催の夕食会では、60以上の日系企業と顔を合わせた。9月にも日本を再び訪れて、引き続きトップセールスを展開する予定とのことだ。

＜全米一の自動車製造環境を提供＞

外資の中で高いプレゼンスを誇る日本勢の多くが、自動車関連企業だ。テネシー州の自動車関連企業は2012年時点で905社を数え、製造業雇用者数のおよそ33%を占める重要産業に位置付けられる「ビジネスファシリティーズ」誌発表の「自動車製造力」ランキング(2013年)によると、テネシー州は4年連続で1位に選ばれるほどの優れたビジネス環境を誇る。これを牽引するのは、州都ナッシュビル郊外のフランクリンに米国本社、近くのスマーナに北米最大の工場を有する日産自動車にほかならない。「アルティマ」「マキシマ」「ローグ」「リーフ」など多くの車種を生産、インフィニティブランドも一部製造している。そして、デンソー、ヨロズ、カルソニックカンセイ、河西工業、ジェイテクト、ブリヂストン(従業員数順)といった大手を含めた自動車部品サプライヤーが、ナッシュビル周辺を中心として州全体に広がっている。

サプライヤーの主要顧客メーカーとしては日産に限らず、テネシー州の北に位置するケンタッキー州に工場を持つトヨタ自動車、テネシー州内にある非日系のゼネラルモーターズ(GM、ナッシュビル周辺のスプリングヒル工場でシボレーブランドの「エクイノックス」を製造)やフォルクスワーゲン(VW、州南東部のジョージア州境のチャタヌーガ工場で「パサート」を製造)が挙げられる。

州内の自動車生産台数は、リーマン・ショックにより落ち込んだ2009年以降、回復傾向にある。完成車メーカー3社(GM、VW、日産)のテネシー州での合計生産台数は、2012年が前年比53.3%増の57万3,361台、2013年は16.6%増の66万8,692台だった。このうち日産は、米国全体での生産が2012年には18.6%減、2013年には12.7%減と落ち込む中、スマーナ工場ではそれぞれ23.2%増、17.6%増と伸びており、生産の集約化が進められている。同社は、2012年に電気自動車の「リーフ」の製造を開始した。また、GMは2013年8月にスプリングヒル工場の拡張計画を発表し、新型「エクイノックス」などを生産ラインに加える予定となっており、しばらくは増産が続きそうだ。

自動車メーカーの拡張傾向について、経済コミュニティー開発局政策・国際貿易担当のジョシュ・ヘルトン氏は「テネシー州政府は進出企業への支援を怠らないと同時に、長期的視点で操業を検討する製造企業に満足のいくビジネス環境の形成に努めており、これが州内の工場拡張へとつながっている」と説明する。同氏によると、州政府の努力は個人所得税ゼロなどの低い税金面、新規・拡張向けの税制優遇や工場周辺のインフラ整備など各種インセンティブの供与だけにとどまらない。低水準の州政府債務/GDP比率や物価上昇率など安定したマクロ経済を維持すると同時に、労働力の向上に向けて「ファストトラック」プログラムと呼ばれる職業訓練支援などを通じて、企業にとって長期的に安定したビジネス環境を提供することを重視する。ハスラム州知事が普段から口にする「自然な結果」としての企業の投資拡大につながる環境づくりを実践している。

<医療機器など高度製造業の底上げ目指す>

自動車メーカーの集積に加えて、近年は南西部の、ミシシッピ川に位置するメンフィス周辺の医療機器、ナッシュビル周辺のヘルスケア、チャタヌーガ周辺の航空機部品、テネシー大学がある東部のノックスビルからオークリッジにかけての IT 企業の集積など、いわゆる高度製造業（Advanced Manufacturing）の拡大がみられる。高度製造業とは、ナッシュビル商工会議所のラルフ・シュルツ会頭によると、「高賃金、高付加価値、製造プロセスで利用する製造技術などを加味して商工会議所や州政府が定めた産業」を指す。例えば、医療機器、ヘルスケア、化学、航空防衛、運輸・ロジスティクスサービス、エネルギー、電気・電子、自動車などがそれに当たる。2011 年 4 月にハスラム州知事のイニシアチブにより政府の経済開発計画「Jobs4TN」が発表されたが、これらの産業は投資誘致や拡張事業の重点戦略産業に指定されている。

自動車を除く、高度製造業を牽引するのは欧米企業だ。医療機器では米メドトロニック、英スミス・アンド・ネフュー、米ライト・メディカル、家電・電子機器では米ワールプール、スウェーデンのエレクトロラックス、米デル、航空機では米トライアンフ・エアロストラクチャーズ、化学では米イーストマン・ケミカル、エネルギーではフランスのアルストムなど大手が州内に製造工場を持つ。

シュルツ会頭は「テネシーには高度産業が育ち、かつ企業を魅了する素地がある」と述べ、その根源はテネシー州民の「職人気質」や「起業家精神」にあるという。職人気質とは、この州特産のバーボンやウイスキー生産などにみられる「ものづくり」への昔からのこだわりだ。そして起業家精神とは、歴史的に世帯所得との比較で低い生活コスト〔2014 年第 1 四半期時点で全米 2 番目に低い（MERIC 調査）〕、すなわち高い可処分所得を活用して個人で起業する傾向を指す。2014 年 1 月にナッシュビル北東にあるガレティン産業パークへの工場進出を発表した米銃火器製造大手のベレッタは、進出の理由の 1 つに職人気質を挙げているという。また、メンフィスでは 2011 年時点で 39 社に上る医療機器メーカーがあるが、多くが地元で起業した中小企業から始まっているとのことだ。同市に本社を置くフェデックス（FedEx）がメンフィス空港を航空輸送のハブとしていることも、迅速な輸送を必要とする医療機器メーカーの成長を後押ししている。

<高度人材の確保と育成が課題>

テネシー州政府は、テネシー大学やオークリッジ国家研究所（エネルギー開発）、バンダービルト大学の医療研究機関、民間ではフェデックス技術研究所、VW アカデミーなどと協力して、研究開発（R&D）施設や研究プログラムの拡充に尽力、高度製造業基盤の底上げを進めている。他方、課題を 1 つ挙げるとすれば、ハイテク産業に必要な不可欠となる高度人材の確保と育成だろう。教育省のデータ（2012 年発表）によると、テネシー州の大学卒業比率（2010 年）は全米で 11 番目に低い 32.8%にとどまっている。この欠点を補うため、テネシー州政府は 2015 年から、全ての高校卒業生を対象にコミュニティーカレッジ（地域短期大学）の奨学金を提供する「テネシー・プロミス」（2014 年 5 月成立）の実施により人

材の底上げを図る考えだ。

シュルツ会頭は「われわれのような企業団体と政府が手を取り合って、高度製造業の育成を進めている。自動車をはじめ、高度技術を持つ企業の投資を歓迎する」と、日本企業にもラブコールを送っている。

民営化された組織によるきめ細かな支援で雇用を創出（オハイオ州）

2014年07月25日 シカゴ事務所・ニューヨーク事務所発

オハイオ州で企業誘致活動の支援を行うのが、2011年に民営化された「ジョブズオハイオ」だ。民営化により内部手続きが迅速化し、企業目線のスピーディーできめ細かな対応が可能となった。オハイオ州は、労働力の基盤となる人口が全米7位の1,150万人と豊富で、同州では2013年も雇用を創出する投資が数多く行われた。大学で専門知識を学んだ卒業生がそのまま州に残ってエンジニアとして働くケースも多く、技術を持った労働者を雇いやすい環境にある。

<企業誘致の司令塔「ジョブズオハイオ」>

オハイオ州は、ジョン・ケーシック氏が知事に就任した2011年から2013年までに17万人の雇用を創出した。自動車産業などを基幹産業の1つとして抱える中、2010年5月に10.7%だった失業率が2014年5月には5.5%に低下するなど、オハイオ州の投資促進と雇用拡大の動きはひととき目立っている。

企業誘致活動の支援を行っているのが、州都コロンバスにある「ジョブズオハイオ」だ。ケーシック州知事が就任した2011年に民営化され、運営資金はアルコール飲料の売り上げの一部など、本来なら州政府に入るべき財源で賄われている。民営化によって内部手続きが迅速化し、企業目線でスピーディー、きめ細かな対応が可能となった。企業からの相談には地道に対応しており、企業で新規投資や投資拡大などを行う際に必要となる用地を企業と一緒に探したり、高度な人材の確保を図るために公的機関のキャリアセンターを通じて高校生の時からインターンを経験する仕組みを整えたりしている。投資に際して多くの企業が懸念する人材確保や、用地探しなどに対応しようとする姿勢が、企業の好感を呼んでいる。また、被雇用者と雇用者のマッチングを行う仕組みとして、ウェブサイトも開設している。

<雇用創出につながる投資呼び込みに成功>

ジョブズオハイオの担当者によると、2011年から2013年にかけて新たに創出した雇用数は17万人だった。主な事例として、既にオハイオに拠点のある自動車ガラスメーカーのセーフライフグループが今後3年間にコロンバスで350人の雇用を創出することを決定したことや、プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）が新たに設立したプラスチック子会社のイムフラックス（IMFLUX）の本社をオハイオ州ハミルトンに設置し、新たに221人の雇用を決定したことがある。同州では2013年も雇用を創出する投資が続々と行われた（表1、2参照）。

ジョブズオハイオによると、新規投資以上に、既存の企業が事業拡張などで雇用を創出

するケースの方が多いという。

表1 主な新規誘致・維持拡張プロジェクト(2013年)

企業名	雇用数 (人、注)	投資額 (100万ドル)	産業
新規誘致プロジェクト			
フェスト・アメリカズ	250	50.7	先進的製造業
エア・トランスポート・インターナショナル	65	0.25	宇宙・航空
G-TEKT ノース・アメリカ・コーポレーション	100	28.7	自動車
レミディ・シニアケア・オブ・オハイオ	15	5.4	バイオヘルス
シックス・C・ファブリケーション	250	2.1	エネルギー
コール・テイラー・バンク	140	2.3	金融サービス
SK・フード・グループ	253	13	食品加工、農業
ネットワーク・ソリューションズ・プロバイダー	300	6.8	情報技術、サービス
グッドイヤー・タイヤ&ラバー	32	33	ポリマー、化学
維持拡張プロジェクト			
ビタミックス・コープ	500/839	1.3	先進的製造業
コンスタント・アビエーション	300/200	20.2	宇宙・航空
ヴァレオ・クライメート・コントロール	105/135	14.4	自動車
アメリソース・バーゲン	100/120	14	バイオヘルス
バンティブ	350/1,434	3	金融サービス
シェリル&コー	92/160	13	食品加工、農業
コンティジェント・ネットワーク・システムズ	75/120	5.2	情報技術、サービス
オムバ	70/110	33	ポリマー、化学

(注) 維持拡張プロジェクトの雇用数は、「新規/維持」の順。

(出所) ジョブズオハイオ2013/2014年次報告書

表2 地域別投資の状況(2013年)

団体名	新規雇用数 (人)	雇用維持数 (人)	投資額 (100万ドル)
リージョナル・グロース・パートナーシップ (北西地域)	1,326	8,063	408
デイトン・デベロップメント・コアリション (西部デイトン周辺地域)	2,068	7,327	397
シンシナティ・USA・パートナーシップ (南東部シンシナティ周辺地域)	3,537	13,279	571
クリーブランド・プラス・ビジネス (北東部クリーブランド周辺地域)	4,820	10,196	804
コロンバス2020 (中部コロンバス周辺地域)	5,055	29,462	436
アパラチアン・パートナーシップ (南西部アパラチアン地域)	1,051	2,122	968

(出所) 表1に同じ

<人材確保など数多いオハイオ州の魅力>

大手コンサルティング企業のマッキンゼーは経済競争に変化を与える 5 つの要素を提唱しているが、オハイオ州の魅力はそれに沿ったものとなっている。

まず、多様な人材の確保が比較的容易なことが挙げられる。人口は全米 7 位の 1,150 万人で、うち雇用人口は 600 万人。州内最大規模のオハイオ州立大学などで専門知識を学んだ学生が、卒業後もそのままオハイオ州内でエンジニアとして働くケースも多くみられ、技術を持った労働者を雇いやすい環境にあるといえる。

ジョブズオハイオによると、オハイオ州の雇用者は謙虚で仕事熱心であり、質が高いという。こうしたオハイオ州民の特性が、安定的で持続的な投資の魅力になっているようだ。

次に挙げられるのが、交通網の発達だ。高速道路や鉄道を通じて東海岸や西海岸にアクセスしやすい。コストを抑えるためには、舩（はしけ）を使ってミシシッピ川まで製品を運び、そこから南部に出荷する方法もあるなど、流通網が発達している。

データ産業の集積に関しては、25 のデータプロバイダー会社がオハイオ州内に本社を構え、8,114 のデータ関連会社もあるという。データは、大手金融機関や大手システム会社のほか、患者情報を扱う大手病院、顧客情報を扱う大手百貨店などで利用されている。

シェールガスについても、同州南東部で採掘が始まっている。エネルギー価格が上昇する中、化学産業や製造業を中心に、同州内で採掘から製造まで一貫して行うことでエネルギー調達コストを下げようとする期待が高まっている。

最後に、3D プリンターをはじめとする先進的な製造業については、製造会社自体が 1 万 5,805 社あり、65 万 5,000 人の雇用を生み出している。先進的な分野での技術革新を追求する製造技術革新研究所 (NAMII) の拠点がオハイオ州に設置されており、連邦政府のほか、会員である企業や大学の関係者が集まりやすく、情報収集しやすい環境にある。

<投資実績が日系企業の信用度を高める>

オハイオ州の日本とのつながりも深い。古くはオハイオ出身のウィリアム・タフト大統領が 1905 年に訪日した後、日本から首都ワシントンに桜を贈呈された際、オハイオ州にも桜の一部が贈られた。州内には日本庭園が複数あるなど親日的だ。州都コロンバスの中心部だけで 15 の日本食レストランがあり、高校 15 校、小学校 2 校で 1,000 人を超す生徒・児童が日本語を勉強するなど、日本に対する関心も高い。

オハイオ州の日本への関心に大きく貢献しているのが、これまで同州で投資を行ってきた日系企業の存在だ。本田は、オハイオ州で 1 万 3,000 人を雇用し外国籍企業で最も雇用に貢献している。本田を筆頭に 350 社近くの日系企業が投資しており、ジョブズオハイオによると、2003 年以降に日系企業だけで 7,000 人の雇用、30 億ドル以上の新規投資を生み出している。日系企業の当地での投資活動は、日系企業に対する信用度を高めている。

＜目立つ金融・保険のバックオフィス機能の拡大＞

地域的には、州都コロンバスとその周辺地域が成長都市として特に関心を集めている。2008年のリーマン・ショック以降の雇用状況はほぼ一貫して全米平均の水準を上回っている。特に金融・保険分野、ヘルスケア・社会福祉分野で雇用の伸びが著しい。

金融・保険分野では、バックオフィス機能の拡大が目立つ。例えば、JP モルガン・チェースは同地域にクレジットカード決済や外貨取引などのバックオフィス機能を集約した結果、同地域内の従業員数は2万人規模に拡大した。また、物流拠点の新規設立の動きもある。物流拠点の集約化に取り組む国内企業が増加する中、同州とりわけコロンバス地域への関心が高いという。国内消費者の47%に対して即日トラック輸送が可能との調査結果があるなど、交通の要衝として優位性が高く評価されている。最近では、化粧品大手のベアエッセンシャルが、約2年間の計画で物流拠点を同地域に集約している。

コロンバス・周辺地域に進出する外資系企業の顔ぶれをみると、日本企業が119社と最多で、英国(57社)、カナダ(48社)、ドイツ(43社)が続く。最大企業はホンダで同地域内で9,000人以上を雇用している(「コロンバス2020」資料、2014年)。新規投資案件に占める外資系企業の比率は、従来の2~3割から最近では半数近くに増加するなど、存在感は増す傾向にある。

＜域内11郡が協力して企業誘致を展開＞

企業の投資やその後の活動を支える基盤も充実している。「コロンバス2020」はコロンバスのあるフランクリン郡を中心に周辺11郡を束ねる企業誘致支援機関として2010年に設立された。地元企業が同機関の年間事業予算の6割を拠出しており、地元経済界の関心事項を反映するように経営されている。「拠出額が大きい企業ほど、同機関を通じた新規進出企業に対する露出が増えて、直接のビジネス機会が増えやすい仕組み」(デボラ・シェアラ一国際部長)となっている。2010年以降、8万人の雇用創出に成功している。

成長する地方都市として順風満帆なコロンバスが抱える課題の1つは、商業ビルの不足と価格の上昇だ。成長する地域経済にビルの整備が追い付いていない状況にあるという。そのほか、「有能なエンジニアなどの人材定着に頭を悩ます企業は少なくない」(企業関係者)との声も、一部の現地日系企業からは聞かれる。

高いビジネスコストを理由に他州へ移る企業も（カリフォルニア州(1)）

2014年07月28日 サンフランシスコ事務所発

カリフォルニア州で、大企業が経営コストの低い他州へ移転する動きが目立つ。その背景には、同州の高い税金、不動産価格、雇用コストがビジネスコストを増大させていることがある。ビジネスをしにくい州との声も聞かれる。こうした中、これまで企業誘致にあまり熱心とはいえなかった州政府が積極的に動き始めている。2回に分けて同州の現状をみる。

＜トヨタは北米本社機能をテキサスへ移転＞

トヨタは2014年4月末、カリフォルニア州トーランスにある北米の製造・販売・金融などの本社機能を、テキサス州ダラス近郊のプレイノに移転すると発表した。3,000人の雇用と年間120万ドルの市税収入を失うとされる突然の移転発表は、地元経済への打撃が大きいため多くのメディアが取り上げた。しかし、近年同州からの移転を発表した企業はトヨタが初めてではない。

サンフランシスコで2,700人を雇用するオンライン証券大手チャールズ・シュワブは、向こう数年で他州への一部移転を予定している。130年以上前に北カリフォルニアのサンラモンで設立されたエネルギー大手のシェブロンは、バイエリアのおよそ800人の技術職をテキサス州に移すと発表した。大手食品のキャンベル・スープも、サクラメントの製造拠点を閉鎖し、700人の雇用をノースカロライナ、オハイオ、テキサスの各州へ分散させる。また、確認できただけで2011年までに254社の企業がカリフォルニア州から完全に、もしくは一部を他州へ移転している。

＜高い法人税や所得税＞

こうした企業流出が続く理由の1つは、カリフォルニア州のビジネスコストの高さだと考えられる。保守系シンクタンクのマンハッタン政策研究所は、事業の運営コストを増大させる(1)税制、(2)不動産価格、(3)雇用コストの3つが企業の目を他州へと向けさせると分析する。実際にこの3点を他州と比較すると、カリフォルニア州の条件は企業が立地を考慮する際にネックになりやすいことが分かる。

シンクタンクのタックス・ファウンデーションの「ビジネスに関わる税環境ランキング」によると、カリフォルニア州は所得税が最下位、消費税が41位で、総合ではニューヨーク、ニュージャージー州に次いでワースト3の48位だった(表1参照)。またビジネス展開の上で運営コストへの影響が大きい法人税を、トヨタなど前出4社の移転先である、テキサス、ノースカロライナ、オハイオの3州と比較すると、テキサス州とオハイオ州の税率は0%

(注)、ノースカロライナ州は6%なのに対し、カリフォルニア州は8.84%と比較的高い税率となっている(表2参照)。

表1 ビジネスに関わる税環境ランキング(上位5州、下位5州)

総合順位	州	法人税	所得税	消費税	失業保険税	固定資産税
1	ワイオミング	1	1	14	31	34
2	サウスダコタ	1	1	34	37	18
3	ネバダ	1	1	40	42	9
4	アラスカ	28	1	5	29	25
5	フロリダ	13	1	18	6	16
46	ロードアイランド	43	36	27	50	46
47	ミネソタ	44	47	35	41	33
48	カリフォルニア	31	50	41	16	14
49	ニュージャージー	41	48	46	32	50
50	ニューヨーク	25	49	38	45	45

(出所)タックス・ファウンデーションのデータを基に作成

表2 法人税、住宅価格、平均年間賃金の比較 (単位:%、ドル)

	カリフォルニア州	テキサス州	ノースカロライナ州	オハイオ州
法人税	8.84	0	6	0
住宅価格中央値	414,700	137,900	145,100	112,100
平均年間賃金	53,030	44,400	38,990	43,170

(出所)タックス・ファウンデーション、ズィロー、労働統計局のデータを基に作成

<高額な不動産と人件費>

住宅価格での比較でも、カリフォルニア州は他州よりも高い水準にある。オンライン不動産情報サービスのズィローによると、2014年4月時点でのカリフォルニア州の住宅価格の中央値は41万4,700ドルで、ハワイ州、ワシントンDCに次いで3位だった(表2、3参照)。一方で、テキサス州の中央値は13万7,900ドル、ノースカロライナ州は14万5,100ドル、オハイオ州は11万2,100ドルで、カリフォルニア州の半分以下だった。

雇用コストも同様に、他州との差が目立つ。労働統計局の発表(2013年5月)によると、カリフォルニア州の平均年間賃金は5万3,030ドルで、全米で6番目に高い(表2、4参照)。一方、テキサス州は4万4,400ドル、ノースカロライナ州は3万8,990ドル、オハイオ州は4万3,170ドルで、カリフォルニア州と比べておよそ1万ドルも低い。

表3 住宅価格(中央値)ランキング
(2014年4月時点) (単位:ドル)

順位	地域	住宅価格 (中央値)
1	ハワイ	499,000
2	ワシントンDC	451,900
3	カリフォルニア	414,700
4	マサチューセッツ	315,300
5	ニュージャージー	273,700
6	アラスカ	258,700
7	ワシントン	249,800
8	ニューヨーク	246,900
9	メリーランド	240,700
10	コロラド	237,600

(出所)ズィローのデータを基に作成

表4 平均年間賃金ランキング
(2013年5月発表) (単位:ドル)

順位	地域	平均年間 賃金
1	ワシントンDC	77,040
2	マサチューセッツ	56,410
3	ニューヨーク	54,580
4	コネティカット	54,410
5	アラスカ	53,110
6	カリフォルニア	53,030
7	メリーランド	52,850
8	ニュージャージー	52,800
9	ワシントン	52,090
10	バージニア	50,120

(出所)労働統計局のデータを基に
作成

(注) テキサス州は法人税に相当する Corporate Franchise Tax (0.5~1%)、オハイオ州は Commercial Activity Tax (0~0.26%) を課している。

州政府の企業誘致巻き返し策も効果（カリフォルニア州(2)）

2014年07月29日 サンフランシスコ事務所発

カリフォルニア州から他州に流出する企業の報道が目立つ一方、同州でビジネスを拡大する企業も増えている。その数は2013年から2014年4月までの16ヵ月間で80社に上る。ビジネスを拡大する企業は、同州の市場規模や主要港湾を抱える立地の良さを、ビジネスコストの高さを埋め合わせるほどの魅力だと捉える。さらに、これまであまり企業誘致に積極的ではなかった州政府が「Go-Biz」と呼ばれる知事特命の企業支援機関を設置し、税控除やコンサルティングなどのサービスに本格的に取り組み始めるなど、攻勢に転じたのも大きい。カリフォルニア州の後編。

＜本社移転や製造拠点の新設も＞

経営コストの安い他州へ移転する企業のニュースが目立つものの、逆にカリフォルニア州への移転や事業拡大をする企業もかなりある。その受け皿となっているのが、カリフォルニア州経済促進知事室（通称：Go-Biz）だ。同機関は、ジェリー・ブラウン州知事が経済促進と雇用創出を目的に、2012年秋に特命機関として設立した。Go-Bizで国際業務と事業開発を担当するブライアン・ペック副局長は「州外からの転入や州内でのビジネス拡大の動きは活発だ」と胸を張る。Go-Bizによると、2013年から2014年4月にかけて同州で拠点の移転や新設、事業を拡大した企業は80社に達する。

こうした企業の中には、アスファルト開発を行うヒートワークス（コロラド州）や、鉄道車両メーカーの近畿車輛インターナショナルなど他州から本社を移転した企業のほか、自動車のメルセデス・ベンツUSA、食品小売りのアルディ、家電小売りの蘇寧電気、自動車のポルシェなど、主要拠点をカリフォルニア州に新設した企業も多い（表1参照）。

また、健康飲料のアメリカヤクルト、ネットワークングのアムウェイ、食品のゴヤ・フーズなど、雇用コストがネックとなりやすい製造拠点を開設する企業も目立つ。

表1 2013年にカリフォルニア州に拠点新設・拡張、または本社移転した主な企業

社名	親会社の 本拠地	業種・ 主な製品	内容
メルセデス・ベンツUSA (Mercedes-Benz USA)	ドイツ	自動車	ロングビーチに、営業や車両準備などの機能を備える拠点の設置を決定。200人の雇用が見込まれる
ヒートワークス (Heatwurx)	コロラド州	アスファルト 開発・修理	ガーデナに本社を移転
グッドマン・グループ (Goodman Group)	オーストラリア	産業施設開 発・管理	ランチョ・クカモンガに物流拠点を設置。投資額は1.5億ドル
フォートスケール (Fortscale Security)	イスラエル	サイバーセ キュリティ	サンフランシスコに本社を移転予定
アメリカヤクルト (Yakult U.S.A.)	日本	健康飲料	オレンジ郡に米国で初となる製造拠点を開設
オプトミ(Optomi)	ジョージア州	IT関連人材 紹介	ニューポートビーチにオフィス開設。70人を雇用予定
アルディ(Aldi)	ドイツ	ディスカун トスーパー マーケット	モレノバレーに西海岸の管理拠点と物流センターを設置
アムウェイ(Amway)	ミシガン州	ネットワーキ ング	ブエナ・パークに生産拠点を建設中
ゴヤ・フーズ (Goya Foods)	ニュージャージー州	食品製造	ロサンゼルスに生産拠点を設置することを決定
ペトコ(Petco)	カリフォルニア州	ペット用品	ランチョ・バーナードに新しい本社社屋を建設中
蘇寧電気 (Suning Appliance)	中国	家電小売り	パロアルトにテクノロジーセンターを設置
日東電工(Nitto Denko)	日本	化学品など	サンタクララにイノベーション推進会社を新設
ポルシェ(Porsche)	ドイツ	自動車	カールソンに運転テストのためのトラックを設置。300人の雇用創出予定
近畿車輛インターナショナル (Kinki Sharyo International)	日本	鉄道車両	マサチューセッツ州からエル・セグンドへ本社を移転

(出所)Go-Bizの資料を基に作成

<世界8位相当のGDP規模>

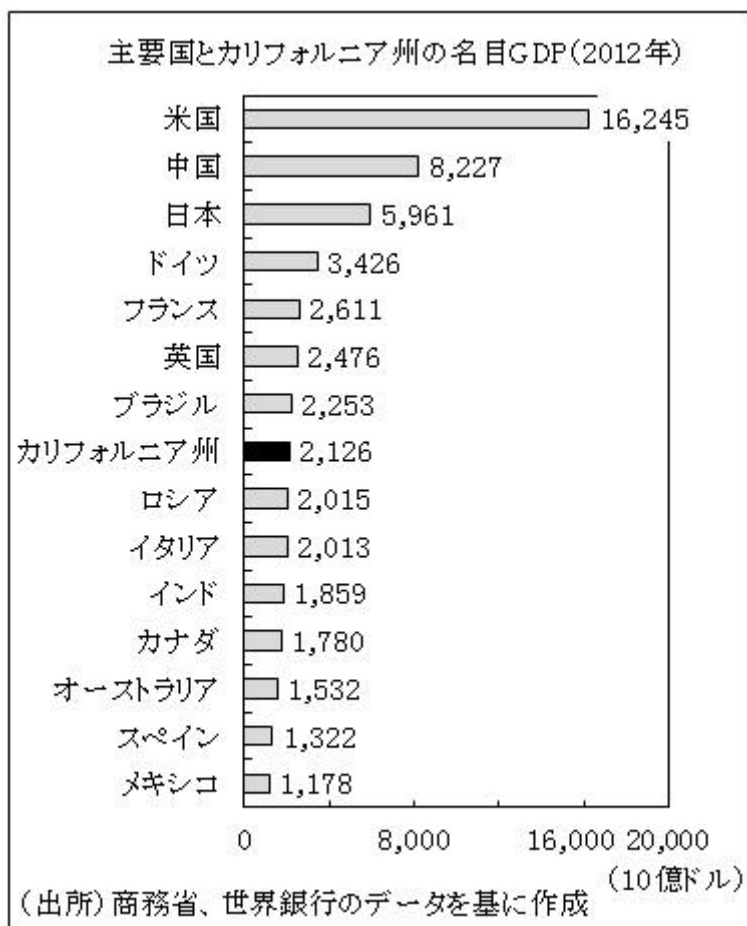
他州と比べて税制面やコスト面で不利な環境にあっても、カリフォルニア州でビジネス拡大の動きが活発なのは、デメリットを上回る魅力があるためだと考えられる。その1つは同州の市場規模だ。

商務省によると、2013年のカリフォルニア州の名目GDPは2兆2,027億ドル。全米最大で全体の13.2%を占める(表2参照)。また、同州の2012年の名目GDPは2兆1,257億ドルで、国別のランキングに当てはめると、ブラジルとロシアの間で世界8位にランキングされるほどの規模を持つ(図参照)。

表2 2013年州別のGDPと全体に占める割合(上位10州) (単位:10億ドル、%)

順位	州	GDP	割合
1	カリフォルニア	2,203	13.2
2	テキサス	1,533	9.2
3	ニューヨーク	1,311	7.8
4	フロリダ	800	4.8
5	イリノイ	721	4.3
6	ペンシルベニア	645	3.9
7	オハイオ	565	3.4
8	ニュージャージー	543	3.3
9	ノースカロライナ	471	2.8
10	ジョージア	455	2.7

(出所) 商務省のデータを基に作成



<全米最大の州人口と消費者市場>

センサス局が2010年に行った人口のデータをみると、カリフォルニア州の人口は全体の12.1%を占める3,725万3,956人で全米トップだった(表3参照)。これは2位のテキサス州(2,514万5,561人)を1,200万人以上上回り、3位のニューヨーク州(1,937万8,102人)の約2倍だった。2013年に同局が推定した人口データをも、カリフォルニア州の

人口が全米で最も多い。全米の人口の12.1%はカリフォルニア州に居住していると推測され、米国最大の消費者市場といえる。消費者の傍でビジネスをするということは、消費動向を把握しやすく、また消費者の嗜好（しこう）の変化を迅速に製品やサービスに反映できるという利点がある。

<アジアからの物流の玄関口に>

主要港湾を抱える立地もまた、ビジネスを引き寄せる大きな理由となり得る。太平洋に面する同州には11の港湾があり、その中でも互いに隣接するロサンゼルス港とロングビーチ港はアジア・太平洋諸国から最も近い。特にロングビーチ港は中国、日本、韓国、ベトナムなどのアジアを相手とする輸出入品が全取り扱い貨物の90%を占め、アジアからの物流の玄関口としての役割を担う。

2013年のロサンゼルス港とロングビーチ港の取り扱い貨物の総重量は合算で6,686万トンと、ヒューストン港に続いて全米で2番目に多かった（表4参照）。また同年の取り扱い貨物の総額をみると、両港の2013年の合計総額は3,947億4,500万ドルと全米で最も多く、2位のニューヨーク・ニュージャージー港の2,014億2,900万ドルの2倍近くに上る（表5参照）。

表3 州別の人口と全体に占める割合(上位10州)(単位:人、%)

順位	州	2010年		2013年 (予測)	
		人口	割合	人口	割合
1	カリフォルニア	37,253,956	12.1	38,332,521	12.1
2	テキサス	25,145,561	8.1	26,448,193	8.4
3	ニューヨーク	19,378,102	6.3	19,651,127	6.2
4	フロリダ	18,801,310	6.1	19,552,860	6.2
5	イリノイ	12,830,632	4.2	12,882,135	4.1
6	ペンシルベニア	12,702,379	4.1	12,773,801	4.0
7	オハイオ	11,536,504	3.7	11,570,808	3.7
8	ミシガン	9,883,640	3.2	9,895,622	3.1
9	ジョージア	9,687,653	3.1	9,992,167	3.2
10	ノースカロライナ	9,535,483	3.1	9,848,060	3.1
	米国全体	308,745,538	100.0	316,128,839	100.0

(出所)センサス局のデータを基に作成

表4 2013年港湾別の取り扱い貨物総重量ランキング
(単位:1,000トン)

順位	港名	総重量
1	ヒューストン(テキサス)	70,375
2	ロサンゼルス&ロングビーチ(カリフォルニア)	66,864
3	ニューヨーク・ニュージャージー	51,345
4	ポート・アーサー(テキサス)	40,529
5	モーガンシティ(ルイジアナ)	29,271
6	ニューオリンズ(ルイジアナ)	28,243
7	コーパス・クリスティ(テキサス)	24,489
8	レイク・チャールズ(ルイジアナ)	20,197
9	サウスルイジアナ(ルイジアナ)	19,174
10	フィラデルフィア(ペンシルベニア)	15,546

(出所)表3に同じ

<州知事の肝いりで専門部局を設置>

カリフォルニア州政府の積極的な企業誘致策も、企業を目を同州に向けさせる一助となっているようにみえる。大市場があり、既に多くの企業が立地してきた同州では、州政府・自治体などが積極的に企業誘致のためにインセンティブを提供することはこれまであまりなかった。こうした中で、攻勢に転じるために設立されたのが前述のGo-Bizだ。

同機関は、カリフォルニア州への移転や事業拡大をする企業を対象に、拠点候補地の選定、雇用や教育、許認可などに関する情報を提供するコンサルティングサービスのほか、税額控除などさまざまな支援制度を提供する「シングル・コンタクト・ポイント」として、ブラウン知事の肝いりで設立された。

<税額控除で誘致を後押し>

支援制度の1つ、カリフォルニア競争税控除([カリフォルニア州政府ウェブサイト](#))は、同州で新規に設立される企業や事業を拡大させる企業を対象に税額を控除する制度(注)で、2014年3月にスタートした。カリフォルニア州で雇用・投資を行う企業に対し、Go-Bizとの交渉により法人税の減税が行われる。

申請企業に対する評価は2段階で行われ、第1段階は希望補助額に対する給与総額と投資額の割合を係数化して評価する。第2段階では、雇用者、給与、投資額、事業地域の貧困・失業の度合い、カリフォルニア州での事業期間、経済効果などの要素を踏まえて、最低報酬、補助金支給期間、企業がコミット(目標)を達成できない場合の改善策などの条件を記した合意文書についてGo-Bizと企業で協議を行う。この制度では、2013年に合計で3,000万ドル、2014年には1億5,000万ドル、2015~2017年には2億ドルの法人税の控除を予定している。

Go-Bizではそのほか、失業率や貧困率の高い地域で雇用を創出する企業や、製造、バイ

オテック、研究開発のための設備投資を対象とした税額控除も行っている。

＜起業家支援のプログラムも提供＞

Go-Biz はさらに、イノベーションを生み出す産業を支援し、同州への転入を喚起するプログラム「カリフォルニア・イノベーション・ハブ（通称：i-Hub）」を通して、IT、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、環境技術などの発展を支援している。同プログラムでは、州内の 16 ヶ所に拠点をもち、製品の実験や評価のために州政府が所有する研究機関をスタートアップ企業や起業家に提供する。また業務提携や協力関係構築を目指したネットワーキングのため、州内の企業を紹介するなど、インキュベーターとしての機能も果たす。

他州と比較して有利とはいえないビジネスコストを理由に、他州へ転出する企業の報道が目立つ一方で、多くの企業が事業を拡大している背景には、米国最大の消費市場や物流の拠点という立地の優位性だけでなく、攻勢に転じたカリフォルニア州政府の施策の効果もありそうだ。

（注）カリフォルニア州で雇用・投資を行う企業に対し、Go-Biz との交渉により法人税の減税が行われる制度。この制度の実施のために、Go-Biz 内に新たな部署も設置された。

シェール関連のほか航空宇宙など幅広く産業集積（ルイジアナ州）

2014年07月30日 ヒューストン事務所発

ルイジアナ州では、恵まれた立地条件と産業基盤により、化学や航空宇宙などの産業分野で国内外からの投資が続く。シェール資源開発も後押しして好景気が持続し、優れた人材の安定供給を目標とした州政府の取り組みも奏功している。特集の最終回。

＜ハリケーン被害を乗り越えて経済回復＞

約20年間にわたって人口減少が続くルイジアナ州は、度重なるハリケーン被害や英BPのメキシコ湾原油流出事故により、経済的に大きな打撃を受けた。2005年のハリケーン「カトリーナ」の影響だけでも40万人の転出が全米知事協会から発表されている。税収減などで破綻寸前だった同州は、シェール資源開発や関連産業の成長などが寄与し、2008年以降、全州平均を5割程度上回る経済成長を実現した。経済回復に伴い、失業率は全国平均を下回る4.3%（2014年5月）に改善した。

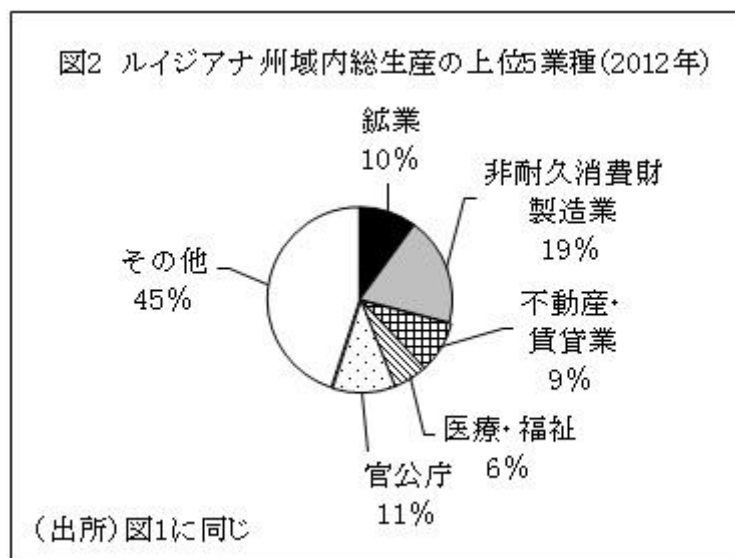
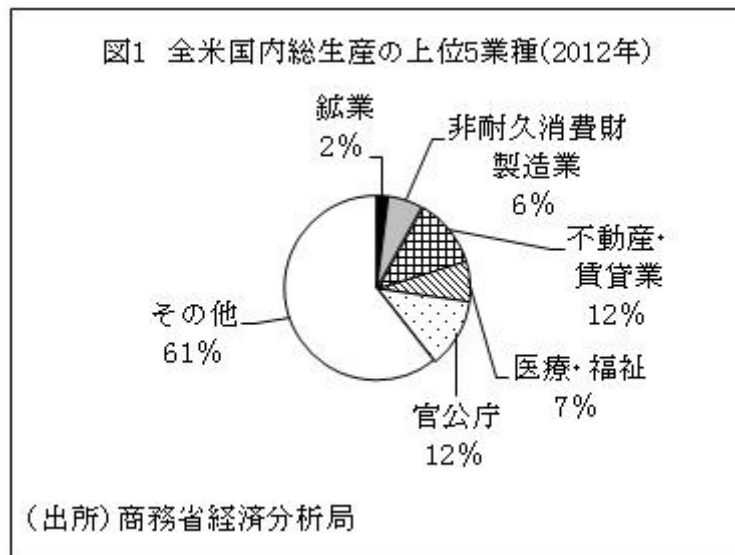
2013年のルイジアナ州の輸出額（商務省）は631億ドルで、2008年以降66%増加した。内訳をみると、石油・石炭製品が255億ドルと最大で、続いて農産物（158億ドル）、化学薬品（91億ドル）、食品類（47億ドル）が上位を占めた。2013年においては、同州からの輸出額に占める自由貿易協定（FTA）締結相手20カ国向け輸出額が36%を占め、過去10年間でそれら地域への輸出は3.25倍となった。同州26港の中、サウスルイジアナ港は貿易取引量で全米1位を誇る。

＜エネルギーや石油化学分野で大規模プロジェクト＞

度重なるハリケーン被害からの復興と経済の急成長により、同州では現在、建設ラッシュがみられる。州を流れる米国最長のミシシッピ川をはじめとするインフラを利用した産業はコスト競争力を有し、古くから発展してきた。世界有数の港を持つことから農産物などの積出港としても有名で、そのほかにも石油化学産業、航空宇宙産業、造船業、繊維産業などが栄えてきた。現在も、「利便性、魅力的なインセンティブなどにより投資を決定し、州からの建設許可を得た多くの企業が操業開始を待っている」（州政府）状況だ。

近年でも、数々の大手企業がルイジアナ州へ投資を決めている。特に、全米2位の生産量の石油化学分野では、国内外からの投資や増資が続いている。もともとオフショアを中心に米国の主要な原油生産地だった同州は、ヘインズビル地域などでシェール資源開発が進展したこともあり、鉱業分野と石油化学分野を中心とした製造業が全米平均に比べて大きな比重を占める（図1、図2参照）。2013年には、ジュニパーGTLのガス液化事業のほか、キャメロンやサビーン・パスでの液化天然ガス（LNG）輸出基地の建設など、大型プロジェクトが進展している。2014年に入っても、8社以上の石油化学企業が既に大型の投

資を発表している。このほか、ペリカン・エナジー・コンサルタンツやナショナル・オイルウェル・バーコなどのエネルギー関連企業も同州に注目している。



2008～2011年の新規投資は540億ドル、そのうち国外からの直接投資は約400億ドルに上った。信越化学工業の米国子会社シンテック（化学）、カナダのメタネックス（化学）、南アフリカ共和国のサソル（石油化学）などのほか、フランスを本拠地とする大手機械メーカーのガードナーデンバー（コンプレッサー・医療器具）などが新たな投資を行った。2012年に投資を決定したセンブラが60億ドルを投じるLNG輸出用施設は2014年4月30日、環境基準に適合しているとして連邦エネルギー規制委員会（FERC）から許可を取得。このほか、マラソン石油も25億ドルの投資を計画中と発表されている。

同州のシェール関連産業の発展は燃料供給面だけでなく、家庭用品、肥料、薬品、その他製造業で石油化学製品を原材料として利用する多くの産業へ好影響を与えている。オー

オーストラリアに本拠を置く鋼管製造大手のベンテラーも、質の高い労働力と石油・天然ガスを魅力と考え、2013年に9億7,500万ドルを投じて工場を建設することを発表した。2014年後半に建設完了、2015年には操業開始を予定しており、年間32万トンの鋼管の生産を見込んでいる。石油化学分野の投資が同州の輸出を促進すると考える州政府は、国外からの企業誘致にも力を入れている（表1参照）。

表1 2013年3月～2014年5月の主な誘致成功案件(抜粋) (単位:人、100万ドル)

発表年月	企業名	業種・取り扱い	新規雇用 人数	投資 額
2013年3月	IBM	IT	800	55
2013年4月	メタネックス(Methanex)	エネルギー・製造	165	1,100
2013年7月	シカゴブリッジ&アイアン(CB&I)	エネルギー&エンジニアリング建設	400	500
2013年8月	AAR	航空	500	n.a.
	クール・プラネット・エナジー(Cool Planet Energy Systems)	再生可能エネルギー(バイオ)	72	168
2013年9月	ウイングスパン(Wingspan)	金融業・経営管理	532	2
	ジュニパーGTL(Juniper GTL)	(メタン改質)エネルギー	29	100
	テレパフォーマンス(Teleperformance)	情報設備コンサルタント	740	n.a.
2013年10月	ジョグラール(Jogler)	エネルギープロセス機器製造販売	60	1
	ナショナル・オイルウェル・バーコ(National Oilwell Varco)	エネルギー	80	23
	ニューパーク・リソースーズ(Newpark Resources)	採掘	35	41
	レインCII(Rain CII)	金属・採掘(エネルギー)	71	65
2013年11月	クレスト・インダストリーズ(Crest Industries)	電力提供	70	15
	コーテック(Cortec)	製造業(エネルギーエンジニアリング)	30	6
	ペーパーワークス・インダストリーズ(Paperworks Industries)	梱包(こんぼう)資材製造	43	2
	リビー(Libbey)	ガラス製造業	70	20
2013年12月	アキシアル(Axiall)	化学製品製造	250	3,000
	ガルフ・コースト・スピニング・カンパニー(Gulf Coast Spinning Company)	製造業(綿糸)	307	130
	ヘイズ・カンパニーズ(The Hayes Companies)	省エネ資材製造販売	75	3
	ペリカン・エナジー・コンサルタント(Pelican Energy Consultants)	エンジニアリングコンサルタント(エネルギー)	195	5
	ベル・ヘリコプター(Bell Helicopter)	航空	115	11
2014年4月	TCIプラスティックス(TCI Plastics)	化学製品卸・輸出	160	37
	モーゲージ・コントラクティング・サービス(Mortgage Contracting Services)	住宅設備・コンサルタント	90	n.a.
2014年5月	AMアグリゲン・インダストリーズ(AM Agrigen Industries)	肥料・化学製品製造	150	1,200
	UPSミッドストリーム・サービス(UPS Midstream Services)	ガスタービン保守・修理	95	4
	エチマインUSA(Etimine USA)	ホウ素製造販売	200	200

(出所)ルイジアナ州

<航空宇宙産業でも進む集積>

また、航空宇宙産業の投資も活発だ。もとより同州にはボーイング、ロッキード、ノースロップ・グラマンなどの拠点があるが、2013年度には、ベル・ヘリコプターやAARが新規投資を発表した。

同州への投資を決めたベル・ヘリコプターは他州の候補地も考えていたが、「数々のインセンティブに加え、航空業界の集積と特殊職業訓練プログラムがあること」（同社発表）を選定理由として挙げた。同州は62カ所の民間飛行場と18カ所の軍事基地を持つ。ベル・ヘリコプターの顧客企業である石油・ガス運搬業のPHIやブリストーなど、メキシコ湾での事業運営に対応しやすい好立地であることも理由となったという。

大型航空機保守・修理企業大手のAARは、アメリカン航空、デルタ航空、ユナイテッド航空、サウスウエスト航空、DHL、UPS、フェデックスなどを顧客に持つ。元軍事基地であるシュノー空港を特別に使用できることに加えて、当地にはソウェラ専門学校（航空整備技術・コンピュータ関連）もあることを決め手とした。

<「第2のハリウッド」目指す>

同州では、映画や音楽業界の企業誘致にも力を入れ、「第2のハリウッド」を目指している。州内には、ソニー・ピクチャーズの「世界侵略：ロサンゼルス決戦」などを制作したセルテックメディアをはじめ、モーショントピクチャー、デジタルFXなど、多くの関連企業が所在し、同州の経済に影響を与えている（表2参照）。

表2 映画業界がルイジアナ州経済に与える影響
(単位:100万ドル、人)

	売上高	雇用による 給与創出額	雇用
2010年	558.1	387.5	7,866
2011年	976.2	677.7	13,339
2012年	1,034.1	717.9	14,011

(出所)表1に同じ

デジタルメディア（ソフトウェアを含む）企業も進出が続く。IBMは、ルイジアナ州で通常のソフトウェア開発とパイプライン関連のソフトウェア開発を予定している。IBMは開発に高度な知識を持つ人材を必要とし、ルイジアナ州は州立大学とともにこれを教育面でサポートする。そのほか、センチュリーリンク（インターネットプロバイダー）、ゲームロフト（ビデオゲーム）、エレクトロニック・アーツ（娯楽用ソフトウェア）など、多くの企業がルイジアナ州のインセンティブを利用している。

<州知事自ら積極的な誘致活動を展開>

ルイジアナ州政府が企業誘致を進める上で、ボビー・ジンダル知事の果たす役割も見逃せない。将来の共和党の大統領候補との呼び声のある同知事は、知事就任前、同州の健康病院局長として勤務していた際に破綻状態にあった州メディケアシステムを3年足らずで黒字化を達成した。現在は州財政を立て直すため、積極的な企業誘致活動を指揮している。2014年1月に日本、韓国、台湾を訪問した際には誘致活動のため、エネルギー、化学、製造業などの関係者を自ら訪問した。知事は、州経済にとって現時点で重要なのは企業誘致で、その実現には建設分野の強化や教育の充実が重要と唱える。

ルイジアナ州を立て直すためには教育の向上が不可欠とし、ジンダル知事は246億ドルの州予算を要求、5月30日に州議会で可決された。教育予算を、高学歴志望者向け大学教育と、経済成長から生じる人手不足を補うため高卒者を対象にした職業訓練の双方に投入するもので、職業訓練では、不足する電気工事や化学プラントなどの分野での技術資格を取得させることを目指す。州、企業、教育機関が共同で取り組む職業訓練として、IBMと州立大学の協力やカナダの大手IT企業CGIグループと州立大学リサーチパークとの協力事例などがある。

2014年9月作成

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

サンフランシスコ事務所

ロサンゼルス事務所

シカゴ事務所

ヒューストン事務所

アトランタ事務所

トロント事務所

海外調査部北米課

<問い合わせ先>

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5545

(海外調査部 北米課)
